

令和5年1月16日
文教常任委員会

令和5年度当初予算要求概要

教 育 委 員 会

第3期 ひょうご教育創造プラン体系表

兵庫が育む ころ豊かで自立する人づくり
 第3期重点テーマ 「未来への道を切り拓く力」の育成

(単位：千円)

兵庫が育む ころ豊かで 自立する人づくり	(39,542,347)	「生きる力」を育む教育の推進	「確かな学力」の育成 (3,043,390)	学力向上の推進	(2,183,329)	
				国際理解を深める教育の推進	(733,680)	
				魅力と活力ある高校づくりの推進	(110,060)	
				理数教育の充実	(16,321)	
				情報活用能力の育成		
			「豊かな心」の育成 (986,602)	兵庫型「体験教育」の推進	(807,334)	
				ふるさと意識を醸成する教育の推進	(4,934)	
				道徳教育の推進	(18,830)	
				人権教育の推進	(126,486)	
				「兵庫の防災教育」の推進	(29,018)	
			「健やかな体」の育成 (199,657)	体力・運動能力向上の推進	(94,321)	
				食育の推進	(4,238)	
			兵庫型「キャリア教育」の推進 (13,204)	体系的・系統的なキャリア教育の推進	(13,204)	
				社会に触れる機会の充実		
			特別支援教育の推進 (4,133,656)	連続性のある多様な学びの充実	(3,968,984)	
一貫性のある支援体制の構築	(164,672)					
幼児期の教育の充実 (9,271)	幼児期における教育の質の向上	(9,271)				
子どもたちの学びの環境を充実	(27,619,718)	教職員の資質・能力の向上 (1,843,316)	質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上	(1,382,466)		
			働きがいのある学校づくりの推進	(460,850)		
		学校の組織力の強化 (842,118)	管理職の確保・育成	(13,435)		
			地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応	(828,683)		
		修学環境の整備・充実 (24,862,243)	安全・安心な教育環境整備の推進	(12,703,374)		
			ICT等の先進的な学習基盤の整備	(1,242,842)		
			教育費の負担の軽減に向けた経済的支援	(10,916,027)		
		家庭と地域による学校と連携した教育の推進 (72,041)	地域の教育力の向上	(72,041)		
		人通じ10学0び年の推進 (3,536,849)	主体的に生きるための学びと場の充実 (1,523,251)	学びの充実	(10,812)	
				社会教育施設の充実	(1,512,439)	
			文化財など地域資産の活用 (905,013)	文化財の保存及び活用	(905,013)	
			「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進 (1,108,585)	競技スポーツ・生涯スポーツの推進	(1,108,585)	
		その他（人件費、教育委員会運営費等）		(281,274,293)		
		予算提案額 合計		(320,816,640)		

令和5年度当初予算要求における新規等施策

○ 第4期ひょうご教育創造プランの策定

- ・ 現プランの成果や課題、社会情勢の変化、喫緊の教育課題等を踏まえ、令和6年度からスタートする次期プランを策定

I 「生きる力」を育む教育の推進

1 学力向上の推進

- 兵庫型学習システムの推進
 - ・ 兵庫型学習システムを推進するとともに、取組の評価・検証を実施

2 魅力と活力ある高校づくりの推進

- 発展的統合校交流支援
 - ・ 発展的統合対象校の伝統・特色の継承・発展へ向けた検討や対象校の交流を支援
- 県立高校魅力アップ推進
 - ・ 各校が定めた教育目標に基づき、「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校の特色ある取組を支援

3 特別支援教育の推進

- 特別支援教育推進計画策定
 - ・ 今後の特別支援教育の推進方策や障害種別に応じた教育のあり方を検討し、令和6年度からの特別支援教育第四次推進計画を策定
- 県立特別支援学校環境整備
 - ・ 東播磨地域及び但馬地域において、環境整備に着手

II 子どもたちの学びを支える環境の充実

1 質の高い教職員の確保

- 教職員の魅力発信
 - ・ 全国的に教員志望者の減少や教師不足が課題となる中、本県の教員志望者を確保するため、教員の魅力を発信する広報活動等を実施

2 働きがいのある学校づくりの推進

- 兵庫県 GIGA スクール運営支援センター設置
 - ・ 教員の ICT 活用を支援し、ICT を活用した学びを推進するため、各学校からの問い合わせ窓口となる GIGA スクール運営支援センター等を県教育委員会及び市町教育委員会等に設置するとともに、連絡協議会を設置し、広域での連携を図る
- 中学校運動・文化部活動における地域移行等に向けた実証
 - ・ 国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の方針を踏まえ、運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施

3 不登校等対策の推進

- ひょうご不登校対策プロジェクト
 - ・ 県、市町、学校、関係機関等、全県一丸となって不登校児童生徒支援を推進する体制を構築し、不登校対策を総合的に実施

4 教育環境整備の推進

- ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援
 - ・ 授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況、特色に応じた整備を集中実施
 - ・ 地域のシンボリック的な存在となるよう、学校グラウンドの芝生化整備をモデル的に実施

Ⅲ 人生 100 年を通じた学びの推進

1 社会教育施設の充実

- 歴史博物館
 - ・ 開館 40 周年記を迎える令和 5 年 4 月にリニューアルオープンし記念特別展を開催

2 生涯スポーツの推進

- 幼児の運動習慣づくり推進
 - ・ 幼児期からの運動習慣の基盤づくりに取り組み、専門家による課題等の分析を実施し、保護者等への普及・啓発の方策を検討

令和 5 年 度 重 要 施 策

第3期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）の基本方針に基づき、新型コロナウイルス感染症を教訓に、従来の発想にとらわれない創意・工夫を行いながら、重点テーマである「未来への道を切り拓く力の育成」に向けて取り組む。併せて、現プランの成果や課題、社会情勢の変化、喫緊の教育課題等を踏まえ、令和6年度からスタートする次期プランを策定する。

■は第3期プランの重点に該当する事業

（単位：千円）

施 策 名	施 策 の 目 的 と 概 要			
I 「生きる力」を育む教育の推進	所要経費の	財 源 内 訳		
	要 求 額	国庫支出金	特定財源	起 債
	8,385,780	1,825,747	365,014	2,021,600
1 「確かな学力」の育成	<p>■ 複雑で予測困難な社会において、子どもたちが自立して活動していくために、十分な知識・技能、これを基盤として自ら解を導く思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、主体的に学びに向かう力・人間性等を身に付けさせる。</p> <p>（1）学力向上の推進</p> <p>—小・中学校—</p> <p>① ■国の35人学級編制の段階的導入及び小学校5、6年生への専科教員による教科担任制の実施、これに伴う教職員定数の改善状況を踏まえた「兵庫型学習システム」を推進するとともに、2年間の取組の評価・検証を実施する。</p> <p>② ■全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、小・中学校9年間を見通した学力向上を図るため、「活用・表現力」の育成に向けた国語科授業改善研究及び専科教員の指導力向上研修等を行う「ひょうご学力向上推進プロジェクト」に取り組む。</p> <p>③ 授業や放課後に地域人材を活用した学力向上の取組を促進する「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。</p> <p>④ 家庭での学習習慣が身につけていない児童生徒に対して、地域人材のネットワークを活用し、学習習慣や基礎学力の定着に向けた学習支援を行う地域未来塾を実施する。</p> <p>—高等学校—</p> <p>① ■新学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け重点校を指定しカリキュラムを開発する「ひょうご学力向上研究事業」を実施する。</p> <p>② 京都大学・大阪大学・神戸大学との連携包括協定に基づき、大学の教育資源を活用し、高度で専門的な学習を実施する。</p> <p>③ 地方の伝統的な高等学校をモデル校に指定し、大学が求める論理的思考や問題解決能力等を身に付ける発展的高大接続プログラムを実施する。</p> <p>④ 生徒の興味・関心や進路希望等に応じた特色ある教育課程の編成等への取組を支援するため、民間人をはじめとする専門性の高い非常勤講師を配置する「特色ある教育課程推進事業」を実施する。</p>			

(2) 国際理解を深める教育の推進

－小・中学校－

- ① 小学校における外国語教育を推進するため、指導資料「英語教育の充実に向けて」や小学校5、6年生向け外国語指導用映像資料等の活用など授業力の向上を図る。

－高等学校－

- ① **重** 全ての高等学校に外国語指導助手（ALT）を配置する「グローバル・イングリッシュ・プロジェクト」を実施する。
- ② **重** 生徒が海外の姉妹校等での学習やホームステイにより交流を深める、海外派遣プログラムを実施する。また、経済的な理由により海外留学が困難な高校生等に派遣費用を支援する。
- ③ 国際的な見識を高めるため、県立大学留学生との課題研究発表等を通じた交流を実施する。
- ④ 中国広東省及び海南省との教育協定に基づき、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラムによる高校生の相互交流を実施する。
- ⑤ グローバルに活躍する技術者精神を醸成するため、工業高校生が海外の工業高校生と技能コンテスト等を通じて技術交流を行う「海外工業高校生との技術交流事業」を実施する。
- ⑥ 外国人児童生徒の学習機会の充実を図るため、入試において特別枠選抜を設けるとともに、入学した外国人生徒の学習活動等を支える支援員を設置する。
- ⑦ 教員及び学校管理職の教育分野における国際的視野を高めるため、西オーストラリア州、ワシントン州への教員長期派遣や西オーストラリア州、タイ王国との学校管理職交流を実施する。

(3) 魅力と活力ある高校づくりの推進

- ① **重** 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき県立高等学校の魅力・特色づくりの推進、県立高等学校（全日制）の望ましい規模と配置の検討、入学者選抜制度・方法の工夫と改善を推進する。
- ② **重** 令和7年度の発展的統合に向け、統合対象校の伝統・特色を継承・発展させた統合校の具体的な教育内容等の検討を進めるとともに、発展的統合対象校同士の交流を支援し、教育活動の活性化を図る。
- ③ **重** 各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校の特色ある取組を支援する。
- ④ 地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進するため、生徒自らがふるさとの未来・あり方を考察・実践する「高校生ふるさと貢献・活性化事業」を実施する。
- ⑤ **重** 普通科改革（学校教育法施行規則一部改正）を踏まえ、新学科設置を検討する学校に対し、学識経験者や大学等との連携協力体制の構築や、カリキュラム開発の取組を支援する。
- ⑥ 地方の伝統的な高等学校をモデル校に指定し、大学が求める論理的思考や問題解決能力等を身に付ける発展的高大接続プログラムを実施する。【再掲】

	<p>(4) 理数教育の充実</p> <p>① 小・中学校における観察・実験活動等を充実するため、企業研究者による先端科学技術に関する実験などの特別授業の実施や、専門性の高い高校教員等による小学校での研修会を開催する「サイエンス・トライやる事業」を実施する。</p> <p>② 本県で開催される全国の中学生が科学の思考力・技能を競う「科学の甲子園ジュニア全国大会（科学技術振興機構(JST 主催)」の予選を兼ねた「数学・理科甲子園ジュニア（県大会）」を開催する。</p> <p>③ 全国の高校生が科学の思考力・技能を競う「科学の甲子園全国大会（科学技術振興機構(JST 主催)」の予選を兼ねた「数学・理科甲子園（県大会）」を開催する。</p> <p>④ ■ 高校生が自ら課題を見だし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会「サイエンスフェア in 兵庫」を開催する。</p> <p>⑤ ■ 先進的な理数教育による創造性豊かな人材育成に取り組む、国の「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」指定校を支援する。併せて、県内の小・中・高等学校教員と連携を図り、合同発表会や共同研究等を通して、取組成果を県内の高等学校へ普及する。</p> <p>(5) 情報活用能力の育成</p> <p>① ■ 学校におけるプログラミング教育を推進するため、「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」を活用し、学年間・校種間の接続を踏まえた系統的な年間指導計画の作成や、情報活用の基礎となる情報手段の特性への理解を深める学習活動を実施する。</p> <p>② ■ 児童生徒に対する情報モラルの指導や教員自身の情報リテラシーの向上を図るため、「ひょうご GIGA ワークブック」を活用した取組を推進する。</p> <p>③ ■ 児童生徒の過度のネット利用（いわゆるネット依存）やネットトラブルを防止するため、保護者向けリーフレットを配布し、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を行う。</p>
<p>2 「豊かな心」の育成</p>	<p>■ 子どもたちが人間ならではの感性を働かせて豊かに活動していくために、豊かな情操や道徳心、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、人間関係を築く力、自然を大切にし環境の保全に寄与する態度等を養う。また、いじめを生まない土壌づくりとなる、他者を思いやる心等を育む。</p> <p>(1) 兵庫型「体験教育」の推進</p> <p>① 児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」に取り組む。</p> <p>(ア) 全ての小学校3年生を対象に、自然に対する畏敬の念、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する体験活動を充実するため、「環境体験事業」を実施する。</p> <p>(イ) 全ての小学校等5年生を対象に、社会性や規範意識に加え、課題を解決する力や自分自身の可能性を理解する力を育成するため、自然の中で長期宿泊体験を行う「自然学校」を実施する。加えて、冬期における体験プログラムを開発・周知する。</p>

(ウ) 全ての中学校等1年生を対象に、芸術文化に親しむ体験活動の充実を図るため、県立芸術文化センター管弦楽団による「わくわくオーケストラ教室」を実施する。

(エ) 全ての中学校等2年生を対象に、社会的自立に必要な能力を育成するため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した体験活動を行う「トライやる・ウィーク」を実施する。

(オ) **■**地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進するため、生徒自らがふるさとの未来・あり方を考察・実践する「高校生ふるさと貢献・活性化事業」を実施する。【再掲】

(カ) 全ての高等学校において、生徒一人一人の勤労観、職業観や職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、将来めざす職業に関わる職場や地域の企業等におけるインターンシップを実施する。

(キ) 特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の自立や社会参加を支援するため、地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動の充実を図る。

② 様々な環境における体験の積み重ねを通して、失敗を恐れず困難や逆境に立ち向かう力や心のしなやかさ等、児童生徒のレジリエンスの醸成に取り組む。

③ 児童生徒の自尊心・自立心の育成や、夢を持って主体的に行動できる力を育成するため、小・中学校において子どもたちが仲間との協力・協働によりチャレンジできるひょうごっ子ドリームプロジェクト（「みんなで一致団結！目指せ、ひょうごっ子記録！」）を実施する。

（2）ふるさと意識を醸成する教育の推進

① **■**身近にある自然・産業・伝統等について、その背景等も含め解説する冊子「ふるさと兵庫 魅力発見！」を中学校の総合的な学習の時間等で活用する。また、多くの県民に触れてもらうため、県内の書店等での一般販売を継続する。

② **■**地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進するため、生徒自らがふるさとの未来・あり方を考察・実践する「高校生ふるさと貢献・活性化事業」を実施する。【再掲】

（3）道徳教育の推進

① **■**兵庫県に関係する人々のエピソードや地域の話題等で構成する「兵庫版道徳教育副読本」を道徳科での学びはもとより、学校教育活動全体で活用するとともに、家庭における活用を促す。また、道徳教育実践推進協議会を設置し、道徳教育推進地域における実践研究に取り組む。

② 教員の実践的な授業力の向上や道徳教育の推進体制の一層の充実を図るため、道徳教育推進教師等を対象に道徳教育実践研修を実施する。また、道徳教育推進地域における実践研究成果を普及・啓発する。

③ 国際社会の平和や発展に貢献する力を育成するため、社会の一員としての自覚のもと、多様な考えをもつ他者と協働する態度等、平和を愛する心を育む教育に教育活動全般を通じて取り組む。

(4) 人権教育の推進

- ① 児童生徒の発達段階に応じ、子ども、女性、障害者、拉致問題など国が示している13の個別の人権課題に応じて具体的な態度や行動に現れるよう取り組む。
- ② 地域における人権課題の解決に向け、一人一人の人権が尊重され、心と心が豊かにつながる地域づくりを推進するため、社会教育における人権教育を総合的に推進する「地域に学ぶ人権学習推進事業」を実施する。
- ③ 時代に対応した人権教育を推進するため、兵庫県人権啓発協会等と連携し、児童生徒の発達段階に応じた人権教育資料を効果的に活用し、拉致問題や多様な性等についての学習を実施する。
- ④ 多様な文化的背景をもつ人々と豊かに共生する心を培うため、家庭・地域との連携のもと多文化共生にかかわる事業に取り組む。
 - (ア) 子ども多文化共生教育を推進する中核施設として、就学支援に関する各種多言語版資料の提供や、教育相談、情報提供等を行う「子ども多文化共生センター」を運営する。
 - (イ) **■**増加している外国人児童生徒等の学習支援や心の安定を図る取組などを通して、学校生活への早期適応を促進するため、日本語指導が必要な児童生徒等の母語を話すことができる「子ども多文化共生サポーター」を派遣する。
 - (ウ) **■**日本語（生活言語・学習言語）の習得と基礎学力の定着を図るため、小・中学校において日本語指導が必要な外国人児童生徒等を対象に日本語指導を推進する「日本語指導支援推進校事業」を実施する。
 - (エ) 市町と連携しながら外国人児童生徒等が散在する地域における受入促進及び日本語指導の充実支援体制の整備について実践的に研究する「外国人児童生徒等に対する教育支援事業」を実施する。

(5) 兵庫の防災教育の推進

- ① 阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験や教訓を踏まえ、災害時に主体的に判断して実践する力とともに、助け合いや共生の心を育成するため、教科横断的な視点で各教科等に位置づけて防災教育に取り組む。
- ② **■**「学校防災マニュアル」や大学教授等の学校防災アドバイザーによる指導助言を踏まえ、地震のみならず近年多発する気象災害にも対応できるよう学校防災体制及び防災教育の充実を図るとともに、防災教育副読本「あすにいきる」（小学生用（低学年））を改訂する。
- ③ 地域特有の災害や南海トラフ巨大地震に備えて、地域住民、専門機関等と連携した防災訓練を実施する。
- ④ 学校における地域防災活動の充実及び高校生等を対象とする防災ジュニアリーダーの育成を図るため、地域の防災リーダーとしての活動を学ぶ学習会の開催や、被災地におけるボランティア活動等を実施する。
- ⑤ 震災・学校支援チーム（EARTH）の構成員に対し、防災の専門的知識及び実践的な対応力の向上を図るための訓練・研修を実施する。
- ⑥ 全ての新任教職員が災害対応能力を身につけ、質の高い防災教育を実践するため、実際の震災体験等に触れる研修を実施する。

3 「健やかな体」
の育成

■ 子どもたちが人生 100 年を通じて活力をもって創造的に活動していくために、スポーツに親しみ継続的に運動ができる資質や能力を育成する。また、健康で安全な生活を送るための基礎を培うなど、心身の調和的発達を図る。

(1) 体力・運動能力向上の推進

- ① **重** 小学校の体育の授業充実のため、地域のスポーツ指導者や中学校・高校の体育教員など、専門性に優れた指導者を「体力アップサポーター」として小学校に派遣する「『体力アップひょうご』サポート事業」を実施する。
- ② **重** 「いきいき運動部活動（4訂版）」に基づき持続可能な運動部活動を進めるとともに、部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を中学校や高校に配置する。
- ③ **重** 国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の方針を踏まえ、令和5年度においては、部活動の地域移行等に向けた関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施する。

(2) 食育の推進

- ① **重** 学校教育活動全体を通じた食育の推進を図るため、有識者会議を開催し、目標設定、実践、評価等の方法を検討する。また、「食育ハンドブック」及び「高等学校における食に関する指導」資料を活用し、小・中・高の系統立てた食育に取り組む。
- ② 学校給食における地産地消の推進、学校給食で県産農畜水産物の活用を図るため、全国学校給食週間を「兵庫のめぐみ学校給食事業」と位置付けるとともに、栄養教諭を対象とした研修を実施する。

(3) 健康教育・安全教育の推進

- ① **重** アレルギー疾患や心の問題などの児童生徒の心身の健康課題に対応するため、健康教育研修会を開催するなど、教職員の資質向上等に取り組む。
- ② 学校における薬物乱用防止の教育を推進するため、講師となる教職員等の資質向上研修を実施するとともに、全ての高等学校で薬物乱用防止教室を開催する。
- ③ 特別な配慮、医療機関との連携を必要とする児童生徒の増加に対応するため、経験豊かな退職養護教諭を学校に派遣する「学校保健推進事業」を実施する。
- ④ がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識や命の大切さに対する理解を深めるため、指導内容や効果的な指導方法を実践する「がん教育総合支援事業」を実施する。
- ⑤ 防犯・交通安全など、児童生徒に安全に対する知識や能力を身に付けさせる「学校安全総合支援事業」を実施する。
- ⑥ 生涯にわたり心豊かでたくましく生きる子どもの育成をめざし、学校管理下における子どもの安全確保等の課題について研究協議をする「全国学校保健・安全研究大会」（令和5年10月）を兵庫県で開催する。

<p>4 兵庫型「キャリア教育」の推進</p>	<p>■ 子どもたちが、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するため、キャリアプランニング能力をはじめ、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力など、社会的・職業的自立の基盤となる能力を育成する。</p> <p>(1) 体系的・系統的なキャリア教育の推進</p> <p>—小・中・高等学校—</p> <p>① 重小・中・高12年間をつなぎ、将来、社会の中で自立するために必要な能力を育成するため、兵庫版「キャリア・パスポート」や「高校生キャリアノートモデル」を活用するなど、小・中・高等学校の連携による発達段階に応じたキャリア教育に取り組む。</p> <p>② 校種間連携のあり方について検討・実践するとともに、キャリア教育推進委員会及び地区別中高連絡会を開催する。</p> <p>—高等学校—</p> <p>① 生徒の政治的教養を高めるため、県独自で作成した指導事例集を活用した取組を推進する実践研究会を実施する。</p> <p>② 令和4年4月から成年年齢が18歳となったことを踏まえ、公民科や家庭科等の教育活動を通じて、生徒に必要な政治的教養を身に付けさせるとともに、金融に関する知識や消費者として必要な知識に関する指導の充実を図る。</p> <p>③ 工業科を設置する県立全日制高等学校において、生徒の技術力の向上や技能検定・高度な資格取得のため、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を行う「『ひょうご匠の技』探求事業」を実施する。</p> <p>④ 農業・商業・水産・家庭に関する学科を設置する県立高等学校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップのため、各分野の専門家による実技指導を行う「『ひょうごの達人』招聘事業」を実施する。</p> <p>⑤ 全ての高等学校において、生徒一人一人の勤労観、職業観や職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、将来めざす職業に関わる職場や地域の企業等におけるインターンシップを実施する。【再掲】</p> <p>(2) 社会に触れる機会の充実</p> <p>「兵庫型『体験教育』の推進」(P7)の取組を中心に、「国際理解を深める教育の推進」(P6)の取組も交えて推進する。</p>
<p>5 特別支援教育の推進</p>	<p>■ すべての学校や学級に、障害のある児童生徒等が在籍する可能性があることを前提として、一人一人の子どもの特性や発達の段階に応じて能力や可能性を最大限に伸ばし、自立して社会参加するために必要な力を育成するとともに教育環境を整備する。</p> <p>(1) 連続性のある多様な学びの充実</p> <p>① 重共生社会の実現に向けた今後の特別支援教育の推進方策や障害種別に応じた教育のあり方を検討し、令和6年度からの第4期特別支援教育推進計画を策定する。</p>

- ② 特別な配慮や支援を必要とする児童生徒が安定した学校生活や集団生活を送れるよう必要な支援を行う。
- (ア) **重**通級による指導・支援体制として、地域の拠点小・中学校に「学校生活支援教員」を配置する。
 - (イ) **重**高等学校における「通級による指導」を行うため、近隣の小・中学校や特別支援学校の協力を得て、特別の教育課程の編成や、効果的な通級による指導等を研究する。
 - (ウ) 高等学校における支援が必要な生徒への対応のため、「学校生活支援員(肢体不自由)」及び「学習活動自立支援員(発達障害等)」を配置する。
- ③ インクルーシブ教育システムの理念の構築に向け、全ての教職員が特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応力を高められるよう、効果的な研修を実施する。
- (ア) **重**全校種の教職員に対する研修機能の強化を図るため、特別支援教育センター(神戸市)を教育研修所(加東市)に移転する。
 - (イ) ユニバーサルな授業づくりや合理的配慮の提供等に関する管理職研修等を実施する。
 - (ウ) **重**特別支援教育センターにおいて、各種障害の理解や組織的な対応に必要な知識や支援方法、特性に応じたICT活用等についての研修を実施する。
- ④ **重**小・中・高等学校の各段階における学びの連続性を重視した指導・支援を充実するため、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の共通様式化や統合型校務支援システムを活用する。
- ⑤ 企業等関係機関と連携した就労支援体制のもとで、特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げをめざすとともに、キャリア発達段階に応じた系統的な取組を通して、児童生徒の自立と社会参加に向けた指導内容の質的な向上を図る。
- (ア) **重**各発達段階において技能検定の視点を取り入れた学習や、実践的・段階的な作業学習等に取り組むため、「キャリア教育・就労支援事業」を実施する。
 - (イ) **重**企業等と連携したICT人材育成をめざし、技能検定の種目検討や企業等関係者・保護者等への理解啓発を進めるため、「指導の在り方に関する調査研究」を行う。
 - (ウ) 地域の拠点となる学校に就職支援コーディネーターを配置する。
- ⑥ **重**日常的な交流及び共同学習を推進するとともに、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地での生活基盤を形成するため、「副籍ガイド」等を周知し、地元での交流及び共同学習を通し同世代の仲間と共に学び育つ居住地校交流等を推進する。
- ⑦ **重**「県立特別支援学校における教育環境整備方針」(令和4年2月策定)に基づき、特別支援教育の充実に向けた環境整備を推進する。
- (ア) **重**阪神地域において、むこがわ特別支援学校及び、阪神北新設特別支援学校(仮称)の整備を推進する。
 - (イ) **重**東播磨地域及び但馬地域において、環境整備に着手する。
 - (ウ) **重**遠距離通学の改善・解消に向けたスクールバスの運行方法の検証を行う。

	<p>(2) 一貫性のある支援体制の構築</p> <p>① ■ 共生社会の実現に向けた今後の特別支援教育の推進方策や障害種別に応じた教育のあり方を検討し、令和6年度からの第4期特別支援教育推進計画を策定する。【再掲】</p> <p>② ■ 日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、在籍する特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。</p> <p>③ 障害のある児童生徒の適正な就学先決定や早期からの教育相談・支援体制の充実のため、教育相談等連携協議会を開催する。また、教育事務所を通じて市町へ指導・助言等の支援を行う。</p> <p>④ 「教育・家庭・福祉の連携マニュアル」を活用し、学校と放課後等デイサービス事業所との連携など、教育・家庭・福祉における一貫した支援に組織的・継続的かつ計画的に取り組む。</p> <p>⑤ 特別支援教育センターにおいて、教育・医療・福祉等の関係機関と連携した情報提供や指導助言、LD、ADHD等支援を必要とする幼児児童生徒を支援する教育相談や、「ひょうご専門家チーム」の派遣等を実施する。</p> <p>⑥ 難聴児の早期支援に資するため学識経験者、当事者等で構成した難聴児支援のあり方等検討会議の報告書を踏まえ、聴覚特別支援学校が難聴児支援の中核的な役割を發揮するための体制を関係機関と連携して構築する。</p>
<p>6 幼児期の教育の充実</p>	<p>■ 幼児期において、生活や遊びといった直接的・具体的な体験を通して、子どもたちが人間としてよりよく生きるための基礎を獲得するとともに、心身ともに健やかに成長できるよう、幼児期から質の高い教育を提供する。</p> <p>(1) 幼児期における教育の質の向上</p> <p>① ■ 幼稚園教育要領等に対応した幼児期と児童期をつなぐカリキュラムを活用し、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図る。</p> <p>② ■ 幼稚園、認定こども園、保育所が連携し教員等の指導力の向上、保護者の理解促進等の方策について協議する幼児教育連携促進協議会を開催する。また、保護者が園における学びの視点や子どもの発達のプロセスを理解し、親子で成長の様子を書き込める「すくすく ひょうごっ子」を効果的に活用する。</p>

施策名	施策の目的と概要				
II 子どもたちの学びを支える環境の充実	所要経費の 要求額	財源内訳			
		国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
	27,619,718	10,179,758	480,540	4,461,000	12,498,420
1 教職員の資質・能力の向上	<p>■ 質の高い教職員を確保するとともに、教職員の資質・能力の向上を図るための研修を実施する。また、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与え、教職員及び学校への信頼を失墜させる体罰やハラスメントなどの非違行為等の根絶に努め、風通しのよい職場づくりをめざし、教職員の働き方改革を推進する。</p> <p>(1) 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上</p> <p>① 専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理観と使命感を有する優秀な教員を確保するため、人間性・資質の重視に加え、自身の実体験を通じた教育観を確認する面接など、採用方法の工夫・改善を図る。また、公正性の確保、透明性の向上の観点から面接評定項目の公表などに取り組む。</p> <p>② 全国的に教員志望者の減少や教師不足が課題となる中、本県の教員志望者を確保するため、教員の魅力を発信する広報活動等を展開する。</p> <p>③ 学校における臨時講師等の人材確保のため、県立学校と市町立学校の講師登録情報の一括管理に加え、求人媒体等の積極的な活用、OB教員への講師登録依頼チラシの配布、学校勤務未経験者等対象の支援講座の実施、臨時免許状希望者人材バンクの活用等、退職教員や学校勤務未経験者等に対し、幅広く登録を促す。</p> <p>④ 教職員の資質・能力の向上を図るため、研修や表彰等を実施する。</p> <p>(ア) 「兵庫県管理職・教員資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき、「初任者研修」や「中堅教諭等資質向上研修」など、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施するとともに、倫理観の涵養とICT能力の向上を重点項目として、計画的に研修を行う。</p> <p>(イ) 「教職員人事評価・育成システム」の評価の客観性や信頼性を高めるため、学校管理職等の評価能力の向上のための研修を実施する。</p> <p>(ウ) 教員のICT活用指導力の向上を図るため、県立教育研修所の研修受講やHYOGOスクールエバンジェリストによる授業実践例、ICT活用推進委員会が作成するICT活用推進ガイド等の活用を促す。</p> <p>(エ) 指導力が不足する教員を対象に、研修等の支援を行う「指導力向上を要する教員のフォローアップシステム」を実施する。</p> <p>(オ) 職務意欲や資質能力の向上を図るため、優秀な教職員の表彰を行う。</p> <p>(カ) 学習環境、生徒指導、授業に関わる多様な教育課題に係る先導的な研究を支援する「教職員自主的研究推進事業」を実施する。</p> <p>⑤ 学校における厳正な情報管理のため、教育情報セキュリティポリシー等に基づき、児童生徒の個人情報や教務・生徒指導上の情報等の取扱いの適正な管理を徹底する。</p> <p>(2) 働きがいのある学校づくりの推進 — 県立学校・市町立学校共通の取組 —</p>				

- ① 風通しのよい働きがいのある職場環境をめざし、ハラスメント防止指針に基づき、研修を実施する。また、事案が発生した際、早期解決につなげるため、教職員・保護者等が相談可能な窓口を周知するなどの総合的な対策を実施する。
- ② 教職員がワーク・ライフ・バランスのとれた充実した生活を送れるよう、年休取得の促進を図るとともに、夏季休業期間を中心に学校閉庁日を設定する。
- ③ 教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、教育事務所にメンタルヘルスアドバイザーを配置し、医療機関との連携により、予防対策から復職支援、復職後のフォローアップまで総合的に取り組む「教職員のメンタルヘルス総合対策事業」を実施する。
- ④ 教職員の ICT 活用を支援し、ICT を活用した学びを推進するため、各学校からの問い合わせ窓口となる GIGA スクール運営支援センター等を県教育委員会及び市町教育委員会等に設置するとともに、連絡協議会を設置し、広域での連携を図る。

－県立学校における取組－

- ① 教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施し、教職員のストレスへの気づきを促すとともに、ストレスチェックの結果を踏まえた職場環境改善に取り組む。
- ② 教員等の業務負担軽減を図るため、学校業務の支援を担う業務支援員（地域の外部人材）を配置する。
- ③ 障害者の就労機会をより一層確保するため、障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした教員採用試験特別選考を実施するほか、臨時的任用職員等を希望する者に対して障害者人材バンクを活用する。
- ④ 部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。【再掲】
- ⑤ テレワーク兵庫を活用した夏季休業中の在宅勤務を引き続き実施するとともに在宅勤務における適切な業務内容等について検討する。
- ⑥ 「教職員の業務の量の適切な管理に関する措置等を定める規則」に基づき、授業以外の業務量を削減するため、組織体制及び勤務環境を整備するとともに、先進事例の取組促進及び ICT を活用した業務の効率化に取り組む。
 - (ア) 出席管理・成績処理等を行う統合型校務支援システム及びサービスシステムを運用する。
 - (イ) 保護者の利便性向上につなげるため、授業料等学校徴収金における収納代行や徴収金管理システムの導入に向けた準備を行う。（令和 6 年度導入予定）

－市町立学校の取組－

- ① 教員等の業務負担軽減を図るため、学校業務の支援を担うスクール・サポート・スタッフ（地域の外部人材）を配置する。
- ② 中学校において、部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。【再掲】

	<p>③ 重国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の方針を踏まえ、令和5年度においては、部活動の地域移行等に向けた関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施する。【再掲】</p>
<p>2 学校の組織力の強化</p>	<p>■ 新学習指導要領への対応はもとより、いじめ、不登校等に適切に対応するために、校長のリーダーシップのもと、多様な専門性をもつ外部人材の活用を図りながら、学校全体で組織的かつ機動的に取り組む体制を構築する。</p> <p>(1) 管理職の確保・育成</p> <p>① 重「兵庫県管理職・教員資質向上指標」を踏まえ、「中堅教諭等資質向上研修」など、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施する。【再掲】</p> <p>② 重管理職の養成、資質の向上を図るため、学校経営や教育行政の基礎、学校経営の改善や学校マネジメント能力の育成を図る「学校管理職・教育行政職特別研修」等を実施する。</p> <p>③ 主幹教諭に対し、円滑な学校運営や教員等の能力向上、教員集団の中でのリーダーとしての資質向上をめざした研修を実施する。</p> <p>④ 「第2次男女共同参画教職員支援ひょうごプラン」に基づき、学校運営における意思決定過程への女性の参画や働きがいのある職場づくりに取り組む。</p> <p>(2) 相談体制の充実</p> <p>① 重複雑化する学校課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下、効果的・機動的に市町教育委員会や市町立学校へ支援が行えるよう、学校・警察OB、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、弁護士等からなる「学校問題サポートチーム」を設置する。また、県教育委員会事務局（高校教育課）の学校問題支援室との連携を図る。</p> <p>② 児童生徒の問題行動や保護者等からの要望等、学校だけでは解決困難な問題について、小・中学校が直接弁護士から中立的な立場により法に基づく助言を得られる「学校問題解決のための弁護士法律相談事業」を実施する。</p> <p>③ 県立学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応するため、「県立学校問題解決サポートチーム」（高校教育課内）を活用し、学校への適切な指導・助言、解決への協力により課題の早期解決を図る。また、直接、学校が法に基づく助言を得られるよう、弁護士（スクールロイヤー）を配置する。</p> <p>(3) 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応</p> <p>[いじめ問題等への対応]</p> <p>ーいじめ防止のための推進体制の整備ー</p> <p>① いじめ防止等（いじめの未然防止、早期発見・早期対応）の基本的な方針を示した「兵庫県いじめ防止基本方針」に基づき、総合的な対策を推進する。また、有識者による「兵庫県いじめ対策審議会」を開催する。</p> <p>② いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るため、県、教育事務所、市町、学校、ひょうごっ子悩み相談センター（県立教育研修所）、関係機関（児童相談所、県警、弁護士会等）が日頃から連携する体制として「兵庫県いじめ対応ネットワーク会議」を開催する。</p>

－未然防止－

- ① いじめを許さない集団づくりに向け、道徳の授業や体験活動の継続的な取組等を通じて、他者を思いやる人間性豊かな心の育成に取り組む。
- ② 学校のいじめ問題に対し、校長のリーダーシップの下、組織的・機動的に対応するため、すべての学校にいじめ対応チーム等校内組織を設置する。また、「いじめ対応マニュアル」を活用し、現場の多様な課題に対応できる実践力を高める継続的な校内研修を実施する。
- ③ 教職員のカウンセリングマインドの一層の向上を図るため、各学校においてスクールカウンセラー等を活用した研修等を行う。
- ④ 新型コロナウイルス感染症による児童生徒の心の理解とケアに取り組むため、スクールカウンセラー等の専門家を活用し、ストレス等への対処法を学ぶ授業や個別相談を実施する。
- ⑤ いじめ問題の理解やいじめ相談窓口等を記したチラシを全保護者及び関係機関に配布する。
- ⑥ 県立教育研修所内に設置している「心の教育総合センター」において、「いじめ未然防止プログラム」及び「自殺予防に生かせる教育プログラム」の普及と啓発を行う。

－早期発見－

- ① **■**いじめ、暴力行為等の児童生徒の問題行動や不登校に適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを拠点小学校と全ての公立中学校に配置する。
- ② **■**全ての県立学校に「キャンパスカウンセラー」、「スクールカウンセラー」を配置するとともに、家庭・地域・関係機関との連携のもと、いじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進する「高校生心のサポートシステム」を実施する。
- ③ ひょうごっ子悩み相談センターにおける面接及び電話による悩み相談、教育事務所に設置する「ひょうごっ子悩み相談〈いじめ・体罰・子ども安全〉24時間ホットライン」等により、いじめの早期発見・早期対応に努める。
- ④ **■**音声通話や面談等による相談に踏み切れない児童生徒や、スマートフォン・携帯電話・パソコン等を使ったインターネット上の誹謗中傷やいやがらせなどに対応するため、SNSを用いた相談窓口「ひょうごっ子 SNS 悩み相談」を設置する。

－早期対応－

- ① 児童生徒の自殺をはじめ、いじめ重大事態、学校における事件事故等発生時の適切な初期対応、指導体制の構築を図るため、市町組合教育委員会を対象とした研修を実施する。
- ② **■**学校だけでは解決困難な問題行動の背景にある児童生徒の置かれた様々な問題に対応するため、関係機関との連携・調整を図る市町のスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の配置を支援する「市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業」を実施する。

	<p>③ 小・中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導・助言を行うとともに、学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から短期的な集中支援や継続的な情報収集・助言を行い、早期の問題解決をサポートする「スクールカウンセラー・スーパーバイザー」を配置する。</p> <p>[不登校等対策の推進]</p> <p>① 重 県、市町、学校、関係機関等、全県一丸となって不登校児童生徒支援を推進する体制を構築し、不登校対策に総合的に取り組む。</p> <p>(ア) 学校や地域において児童生徒と関わる関係機関や学識経験者等による「ひょうご不登校対策推進協議会」を設置し、不登校児童生徒の現状の共有、それぞれが可能な支援や役割の検討及び今後の支援のあり方を検討する。</p> <p>(イ) 教育事務所、市町や関係機関等による「ひょうご不登校対策地域会議」を設置し、不登校の現状把握・支援のあり方について協議並びに取組における成果と課題の分析・検証を行う。</p> <p>(ウ) 市町不登校対策連絡協議会の設置により、管内の不登校の現状把握等に基づき、多様な支援のあり方や取組等に関する協議・情報共有を行う。</p> <p>(エ) 各校の不登校担当教員等を対象に、有識者など専門家等による講演や各校の実践発表などを行い、不登校支援のあり方について、成果と課題の分析を行う研修を実施する。</p> <p>(オ) 各学校において、学校不登校対策チームを設置し、不登校対策支援プランシート作成により組織的に対応する。</p> <p>(カ) 学校問題サポートチームの職務内容に不登校対策に関することを明記し、学校と連携を図るなどの支援を実施する。</p> <p>② 県立但馬やまびこの郷において不登校の未然防止、早期対応をはじめ、ICTを活用した支援など総合的な取組を行う。この中で、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを構築する「但馬やまびこの郷サテライト事業」を実施する。また、県内各地の不登校児童生徒の社会的な自立に向けた働きかけと保護者に対する支援を行う「地域やまびこ教室」を開催する。</p> <p>③ 重 不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させるため、フリースクール等の民間施設との意見交換会を実施するとともに、各市町に対して「民間施設に関するガイドライン」の活用を周知する。また、不登校児童生徒への支援に関するチラシの配布を通じて保護者等への情報提供を行う。</p> <p>④ 不登校児童生徒一人一人に応じた支援が行われるよう、不登校児童生徒の支援のあり方と県内の学校の実践事例を示した指導資料「不登校児童生徒への多様な支援に向けて」の活用を図る。</p>
<p>3 修学環境の整備・充実</p>	<p>■ 子どもたちが安心して学校生活を送るため、安全で質の高い修学環境の整備を進めるとともに、家庭の経済事情に関わらず未来に希望をもち、自己実現を図ることができるように教育環境の向上を図る。</p> <p>(1) 安全・安心な教育環境整備の推進</p> <p>① 重 「第Ⅱ期県立学校施設管理実施計画（R4～R8）」に基づき、学校施設の長寿命化改修及びトイレ改修等を計画的に実施する。</p>

- ② **重**生徒等が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況、特色に応じた整備を集中的に行う。また、地域と協働した活動や地域の活性化にも寄与し、地域のシンボリックな存在となるよう、学校グラウンドの芝生化整備にモデル的に取り組む。
- ③ 学校、家庭及び関係機関の連携による児童生徒の安全確保を図るため、学校安全の意識や技能を高めるための教育手法（教材研究、研修会）の開発や学校安全への専門的指導・助言を行うアドバイザーの派遣等を支援する「学校安全総合支援事業」を実施する。【再掲】
- ④ 市町教育委員会や各学校における危機管理対応マニュアルなどを活用した学校危機管理対策を推進するため、教職員に加え、学校安全ボランティアも対象とした「学校安全教室講習会」を開催する。

（２）ICT等の先進的な学習基盤の整備

- ① **重**Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりとして整備した無線LAN、教育用コンピュータ、大型提示装置等の各種ICT機器を、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援や、多様な人々と学び合う学習など、学びの質を高める取組に活用する。
- ② 授業等において教材や様々な資料がインターネットを通じて円滑に活用できるよう、改正著作権法に基づく対応を行い、教育用クラウドサービスの利用や遠隔学習に取り組む。
- ③ **重**教員のICT活用を支援し、ICTを活用した学びを推進するため、各学校からの問い合わせ窓口となるGIGAスクール運営支援センター等を県教育委員会及び市町教育委員会等に設置するとともに、連絡協議会を設置し、広域での連携を図る。
【再掲】

（３）教育費負担の軽減に向けた経済的支援

- ① 経済的な理由により困難を抱える児童生徒等に対して、支援を行う。
- （ア） 授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給する。
- （イ） 授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
- （ウ） 教育費全般を支援するため（公財）兵庫県高等学校教育振興会による奨学資金貸与事業を実施する。
- （エ） 東日本大震災に伴い、本県に避難している児童生徒の就学費用の援助をするため、国の被災児童生徒就学支援等事業交付金を支給する。
- （オ） 県立学校における一人一台端末の活用に向け、生徒の端末準備を支援するため、無償貸与を行う。
- （カ） 高校生等の海外留学の派遣費用に対する支援金を支給する。【再掲】

4 家庭と地域による
学校と連携した
教育の推進

■ 家族の触れ合いの時間を確保し基本的なしつけを行うことにより、人間関係の基礎を形成し道徳性の芽生えを培うことや、食生活を含め規則正しい生活習慣を身に付けさせるなど、すべての教育の出発点としての家庭教育を支援する。

また、家庭環境の多様化に伴う家庭教育の課題を解決するため、地域全体で家庭教育を支える体制づくりや、地域と学校の緊密な連携等に取り組む。

(1) 地域の教育力の向上

① **重** 地域と学校が連携・協働し、児童生徒の成長を支えていくため、地域学校協働本部とコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置する学校）等の仕組みを一体的に推進する市町の取組を支援する「地域と学校の連携・協働体制推進事業」を実施する。また、コミュニティ・スクールの導入促進及び活動の充実へ向け、具体的な導入方策や教育課程に位置づけられた地域学校協働活動等の実践研究に新たに取り組む。

② **重** 地域社会が「県立学校が推進する特色ある教育」を支援する体制を構築するため、地域と協議・連携して活動する兵庫県版コミュニティ・スクール（地域連携強化校）を試行し、社会教育委員会議を活用して制度導入へ向けた検討を進める。

③ PTA を核として、地域の子育てや子どもの安全・安心の確保等を地域ぐるみで行う教育支援活動の充実を図るため、地域住民の参画と協働を得て実施する PTCA 活動を支援する。

④ 学校の活動を周知するとともに、その評価を行い、地域に対して説明責任を果たすため「学校評価ハンドブック」及び「学校評価ガイドライン」に基づく学校評価に取り組む。

施策名	施策の目的と概要			
Ⅲ 人生100年を通じた学びの推進	所要経費の 要求額	財源内訳		
		国庫支出金	特定財源	起債 一般財源
	3,536,849	64,462	1,464,682	102,800 1,904,905
1 主体的に生きるための学びと場の充実	<p>■ 生涯学習を推進するために、若者から高齢者まで多様な世代が学び始めるきっかけづくりや学習成果の発表の場の拡充、仲間とつながりながら楽しく学び、活動できる環境等の動機づけを行うとともに、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境」を整備する。</p> <p>(1) 学びの充実</p> <p>① 重 本県における夜間中学の充実を図るため、神戸市及び尼崎市における既存の夜間中学や、令和5年4月に姫路市に新設される姫路市立あかつき中学校への広域的な受け入れを支援する。また、県内における潜在的な希望者の把握のため夜間中学のさらなる周知・啓発に取り組む。</p> <p>② 重 地域におけるボランティア活動の一層の支援・推進を図るため、博物館等の活動を支援するボランティアに関する情報収集・提供・広報や、ボランティア希望者の登録・派遣等を行うボランティアセンターを設置する。併せて、ボランティア活動を支えるコーディネーターを養成する。</p> <p>③ 県立高等学校の特色となる科目や地域住民の関心が高い科目を地域住民に開放し、県立高等学校生徒と共に学ぶ場を提供する高等学校地域オープン講座を実施する。</p> <p>④ 読書活動を通じて、子どもの本への関心を高め、読書習慣の定着を図るため、「第4次ひょうご子どもの読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動を実施する。</p> <p>(2) 社会教育施設の充実</p> <p>① 児童生徒が芸術に親しむ環境づくりを推進するため、小・中学生へのココロカードの配布や高校生の無償化を実施する。</p> <p>② 重 県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供するため、「県民プレミアム芸術デー」を設定し、展覧会の無料開放を実施する。</p> <p>③ 重 障害のある方が利用しやすい美術館・博物館を目指して実施している「ミュージアムインクルージョンプロジェクト」について一層の推進を図る。</p> <p>— 県立美術館 —</p> <p>① 「恐竜図鑑—失われた世界の想像／創造」等の展覧会を開催する。また、様々なジャンルの芸術活動との融合など創造的な催し、子ども向けイベント、アウトリーチ活動などにより、活性化に取り組む。</p> <p>— 歴史博物館 —</p> <p>① 開館40周年の節目を迎える令和5年4月にリニューアルオープンし、兵庫の歴史の流れ等がわかりやすくなるよう展示内容を更新するとともに、ユニバーサルデザインの積極的な導入を図り、誰もが楽しむことができる交流の場を提供する。</p>			

	<p>② 開館 40 周年記念特別展として、「HISTORY OF MUSEUM—れきはくの“これまで”と“これから”—」などの展覧会を開催する。また、インターネットを活用した「歴史博物館ネットミュージアム（ひょうご歴史ステーション）」を展開する。</p> <p>③ 県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象などの調査研究を行う「ひょうごの歴史研究」を実施する。</p> <p>—人と自然の博物館—</p> <p>① 篠山層群化石の剖出作業を推進するため、市民ボランティア等の人材を継続的に育成する。</p> <p>② 従来の収蔵庫の持つ標本・資料の収蔵機能に加え、展示ギャラリーや標本制作室などを併設した「コレクションナリウム」を活用し、人と自然が共生する環境の創造に関し県民の理解を深める「知と賑わいの拠点」としての機能をさらに高める取組を推進する。</p> <p>—コウノトリの郷公園—</p> <p>① 「コウノトリ野生復帰ランドデザイン」に基づき、野外及び飼育個体群の維持や自活の促進、生息域の拡大等に取り組むとともに、貸し出したコウノトリの飼育・繁殖への支援や、県内外の自治体とのネットワークづくりの推進等を実施する。</p> <p>—考古博物館—</p> <p>① 「古墳時代の技術革新（仮称）」、「播磨の駅家を探る！古代山陽道研究最前線（仮称）」等の展覧会を開催する。また、県内の史跡や博物館等による全県的なネットワークを活用した調査・研究や成果の公開・活用に取り組む。</p> <p>② 「聖獣麒麟—こころ優しき獣の長—（仮称）」、「方格規矩鏡—鏡に広がる天円地方の宇宙—（仮称）」等の展覧会を開催し、世界的な古代中国資料のコレクションである千石コレクションを通じ古代中国の思想や文化が持つ魅力について発信する。</p> <p>—県立図書館—</p> <p>① 読書講演会や講座の実施、ふるさとひょうごに関する展示等のほか、県内公共図書館・公民館図書室等の職員の資質・専門性向上に向けた各種研修や、図書館と学校との連携強化を図る学校サポートプロジェクト等を実施する。また、地域の情報拠点としての機能が発揮できる図書・資料の収集と充実に取り組む。</p> <p>② 憩いの場の設置や学習スペースの拡充など県民が利用しやすい環境づくりに取り組む。</p>
<p>2 文化財等地域資産の活用</p>	<p>■ この多様な自然・風土を保有する本県が育んできた豊かな歴史文化遺産を保存し、後世に伝えるとともに、それらを活用することにより、伝統の息づく新たな地域文化を創造する。</p> <p>（1）文化財の保存及び活用</p> <p>① ① 「文化財保存活用大綱」に基づき、文化財の保存とともに、活用によるまちづくりなどを推進する。</p> <p>② 良質な歴史文化遺産の保存・活用を全県的に推進するため、歴史的な景観と調和したまちづくりや、地域文化の継承に生かす登録文化財制度を活用するとともに、ヘリテージマネージャーや市町と連携しながら、歴史文化遺産を活用した個性ある地域づくりに取り組む。</p>

	<p>③ 歴史文化遺産保護に関して交流協定を結んでいる神戸大学・大手前大学・園田学園女子大学と連携し、地域で守り伝えられた民俗文化財の歴史的価値を把握するとともに、地域の歴史文化遺産として活用する。</p>
<p>3 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進</p>	<p>■ 「する・みる・ささえる」スポーツを通じて、楽しさや感動を分かち合い、共に支え合う兵庫のスポーツ文化を確立し、県民一人一人が健康で、いきいきと暮らす社会「スポーツ立県ひょうご」の実現をめざす。</p> <p>(1) 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進</p> <p>① 重 「第2期兵庫県スポーツ推進計画」に基づき、「する・みる・ささえる」スポーツへの参画を通じて、「躍動する兵庫」の実現をめざし、子ども・ユーススポーツ、生涯スポーツ、競技スポーツ、障害者スポーツを推進する。</p> <p>② 国内外で活躍する本県アスリートの輩出をめざし、ジュニア期の発掘から育成・強化までの一貫した指導体制を構築するため、県内スポーツ団体や学校の部活動、地域スポーツとの連携、指導者の養成等に取り組む。また、競技団体への支援やスポーツ医・科学（栄養管理・メンタルヘルス含む）などの専門的分野からサポートするスタッフの配置など、アスリート支援の充実に取り組む。</p> <p>③ スポーツへの関心を高め、スポーツ活動の促進を図るため、兵庫県において「近畿ブロック大会（特別国民体育大会等）」を開催する。</p> <p>④ 質の高い競技や演技を観戦する機会を県民に提供するため、「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を招致する。</p> <p>⑤ 地域スポーツ活動の持続的な推進を図るため、市町及び各スポーツ団体等が取り組む総合型地域スポーツクラブの質的充実やスポーツ大会、イベント等の開催を支援する。</p> <p>⑥ 重 女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加をめざし、女性の競技別大会の開催や競技の枠を越えた研修会などに取り組む「ひょうご女性スポーツの会」の活動を支援する。</p> <p>⑦ 重 運動・スポーツが好きな子どもの増加を図るため、幼児期からの運動習慣の基盤づくりに取り組み、専門家による課題等の分析を実施し、保護者等への普及・啓発の方策を検討する。</p> <p>⑧ 県民のスポーツ振興を図るとともに阪神・淡路大震災の復興支援への感謝や兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、「神戸マラソン 2023」を開催する。</p> <p>⑨ 重 2027年5月に開催が決定したワールドマスターズゲームズ（WMG）2027 関西について、既存の競技大会に「WMG」の冠を付けて開催するなど、引き続き大会機運の維持や醸成に取り組む。</p> <p>⑩ 重 WMG 関西を機に醸成してきたスポーツ機運を維持し、さらに裾野を広げていくため、県民誰もが参加できる生涯スポーツ大会「関西マスターズゲームズ in HYOGO」を開催する。</p>

令和5年度予算要求一覧表

令和5年度予算要求額一覧表

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
教育推進費	13,295,447	13,506,510	1,838,500	1,664,047	102,800	9,901,163	101.6%
学校運営費	7,620,960	7,947,781	492,113	442,923	0	7,012,745	104.3%
学校整備費	8,725,904	9,349,671	1,026,312	0	6,482,600	1,840,759	107.1%
社会教育施設等 整備費	1,298,552	0	0	0	0	0	0.0%
小 計	30,940,863	30,803,962	3,356,925	2,106,970	6,585,400	18,754,667	99.6%
高等学校就学 助成費	9,080,213	8,718,582	8,716,562	0	0	2,020	96.0%
人 件 費	281,058,100	281,058,100	47,874,647	9,656,266	0	223,527,187	100.0%
合 計	321,079,176	320,580,644	59,948,134	11,763,236	6,585,400	242,283,874	99.8%

2 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
事 業 費	236,206	235,996	0	235,996		0	99.9%

3 基金管理特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
基 金 管 理 特 別 会 計	13,036	0	0	0	0	0	0.0%

4 合計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
教育委員会計	321,328,418	320,816,640	59,948,134	11,999,232	6,585,400	242,283,874	99.8%

令和5年度予算要求額の概要（主要事項）

（一般会計）

（単位：千円）

事 項 名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
被災者支援 対 策 費 〔 財 務 課 〕	1,609	1,021	1,021	0	0	0	被災児童生徒就学支援等事業費 1,021
教育行政企画費 〔 教 育 企 画 課 〕	1,139,063	1,157,156	43,218	6,426	0	1,107,512	1 ひょうご教育創造プランのフォローアップ実施費等 1,320 2 (新)第4期ひょうご教育創造プランの策定 1,000 3 兵庫防災教育推進事業費 2,516 4 実践的安全教育（防災）総合支援事業費 12,360 5 防災教育副読本改訂事業費 6,293 6 県立学校学びのイノベーション推進事業費 544,492 7 (新)兵庫県GIGAスクール運営センター設置事業費 57,664 8 教育用コンピュータ整備事業費等 531,511
人事管理事務費 〔 教 職 員 企 画 課 教 職 員 人 事 課 〕	422,064	456,445	44,709	22,164	0	389,572	1 教員採用試験工夫改善費 7,428 2 (新)教員の魅力発信事業 1,568 3 教職員自主的研究推進事業費 1,500 4 免許法認定講習開催費等 22,164 5 県立学校業務支援員配置事業費 75,282 6 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 38,332 7 障害者雇用の促進対策事業費 93,994 8 メンタルヘルス総合対策事業費 3,461 9 ストレスチェック実施費 6,302 10 県立学校教職員服務管理システム運用保守事業費 32,618 11 健康管理体制事業費等 173,796
教育研修所 維持運営費 〔 教 職 員 企 画 課 〕	37,918	38,282	0	7,956	0	30,326	維持運営費等 38,282
義務教育推進費 〔 義 務 教 育 課 〕	2,038,914	1,991,728	253,776	134,288	0	1,603,664	1 学力向上推進プロジェクト事業費 ～兵庫型学習システムの推進～ 1,000 2 ひょうごがんばり学びタイム事業費 60,120 3 教科書採択費等 3,852 4 サイエンス・トライやる事業費 500 5 数学・理科甲子園ジュニア大会開催費 1,200 6 環境体験事業費 92,034 7 自然学校推進事業費 341,032 8 青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」 実施費 128,680 9 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業費 176,793 10 ひょうごのふるさと魅力発見事業費 4,934 11 兵庫県版道徳教育副読本配布事業費 12,000 12 道徳教育推進事業費 6,830 13 小・中・高12年間を繋ぐキャリア教育充実事業費 1,500 14 幼児教育連携促進事業費 9,271 15 教職員研修費 425,870 16 新任教員防災教育研修費 3,183 17 (新)中学校文化部活動の地域移行等に向けた実証事業費 7,500 18 学校問題総合支援事業費 169,934 19 スクールカウンセラー配置事業費 463,732 20 市町スクールソーシャルワーカー配置補助 45,645 21 SNSを活用した教育相談体制構築事業費 31,246 22 (新)ひょうご不登校対策プロジェクト事業費 3,000 23 県立但馬やまびこの郷サテライト事業費 1,372 24 夜間中学校調査研究事業費 500

事 項 名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高校教育推進費 [高校教育課]	1,345,069	1,319,180	39,610	211,768	0	1,067,802	1 ひょうご学力向上研究事業費 1,595 2 高大接続改革推進事業費 11,666 3 高等学校入学考査実施費 20,098 4 外国語指導助手配置事業費 669,302 5 高校生留学促進事業費 28,550 6 県立高校国際交流事業 6,715 7 外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業費 29,113 8 (新)県立高校魅力アップ推進事業費 55,860 9 高校生ふるさと貢献・活性化事業費 29,400 10 普通科改革における新学科設置事業費 22,400 11 (新)発展的統合校交流支援事業費 2,400 12 理数教育アクションプラン推進費 710 13 高校生就業体験事業費 2,630 14 「ひょうご匠の技」探求事業費 4,200 15 「ひょうごの達人」招聘事業費 7,504 16 特別な支援を必要とする生徒支援対策費 13,570 17 初任者研修費 198,933 18 新任教員防災教育研修費 4,666 19 管理職研修費 13,134 20 心の教育総合センター設置費 4,107 21 高校生心のサポートシステム推進費 69,541 22 職業科教育用コンピュータの整備費等 123,086
特別支援教育 推 進 費 [特 別 支 援] [教 育 課]	205,321	204,459	46,894	0	0	157,565	1 「心のバリアフリー」推進事業費 6,367 2 インクルーシブ教育システム構築研修費 300 3 高等学校通級指導実践研究事業費 7,470 4 キャリア教育・就労支援推進事業費 11,437 5 特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費 7,115 6 企業等と連携したICT人材育成指導研究事業費 2,881 7 教育用コンピュータ整備事業費 3,217 8 特別支援学校医療的サポート推進事業費 94,252 9 LD、ADHD等相談・支援事業費 534 10 障害の多様化等に対応した指導体制充実費 64,529 11 特別支援教育センター維持運営費等 5,357 12 (新)特別支援教育推進計画策定事業費 1,000
人権教育推進費 [人 権 教 育 課]	126,573	126,486	3,950	0	0	122,536	1 子ども多文化共生教育支援事業費 92,872 2 日本語指導支援推進校事業費 7,057 3 外国人児童生徒に対する教育支援事業費 1,317 4 地域に学ぶ人権学習推進事業費 13,091 5 人権教育指導者研修費等 1,302 6 人権教育推進関係団体育成事業費 10,847
学 校 非 常 勤 職 員 費 [学 事 課]	4,553,889	4,519,660	851,088	889	0	3,667,683	1 小・中学校における兵庫型学習システム等推進費等 2,050,646 2 教育課程実施推進費 1,761,302 3 学校運営マネジメントの充実強化事業費 673,360 4 芦屋国際中等教育学校の日本語教育指導等充実費 34,352
奨 学 資 金 費 事 業 費 [財 務 課]	1,322,692	1,392,840	421,222	0	0	971,618	1 奨学のための給付金事業費 1,263,666 2 高等学校奨学資金貸与事業費 102,169 3 奨学資金貸付金回収業務委託費 27,005
高 等 学 校 等 就 学 助 成 費 [財 務 課]	9,080,213	8,718,582	8,716,562	0	0	2,020	1 県立高等学校就学支援事業費 7,452,477 2 市立高等学校就学支援事業費 1,172,245 3 高等専門学校等就学支援事業費 93,860

事 項 名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
義務教育施設 維持運営費 〔義務教育課〕	97,634	97,466	0	18,461	0	79,005	1 但馬やまびこの郷維持運営費 37,668 2 南但馬自然学校維持運営費 59,798
高等学校 維持管理費 〔財務課〕	2,759,060	2,771,974	81,735	38,424	0	2,651,815	高等学校施設維持費等 2,771,974
高等学校 教育振興費 〔財務課〕	1,245,475	1,312,613	2,857	393,645	0	916,111	1 高等学校教育振興費 1,216,613 2 (新)ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援事業費 96,000
高等学校 整備費 〔財務課〕	4,652,245	5,229,920	0	0	4,312,900	917,020	1 県立学校長寿命化改修事業費 3,000,000 2 県立学校トイレ改修事業費 1,000,000 3 県立高等学校体育館照明LED化事業費 12,246 4 (新)ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援事業費 100,000 5 県立高等学校整備費 1,117,674
特別支援学校 維持管理費 〔財務課〕	1,651,016	1,732,074	5,429	1,181	0	1,725,464	1 特別支援学校施設維持費等 1,732,074
特別支援学校 教育振興費 〔財務課〕	407,798	410,876	300	9,673	0	400,903	1 特別支援学校教育振興費 406,876 2 (新)ひょうごの未来を担う高校生等部活動等応援事業費 4,000
特別支援学校 児童生徒就学奨励費 〔財務課〕	640,266	803,584	401,792	0	0	401,792	特別支援学校等児童生徒就学奨励費 803,584
特別支援学校 整備費 〔財務課〕	4,073,659	4,119,751	1,026,312	0	2,169,700	923,739	1 県立特別支援学校整備費 197,757 2 阪神地域特別支援学校狭隘化対策費 3,721,994 3 (新)県立特別支援学校整備費(但馬・東播磨) 200,000
社会教育 支援費 〔社会教育課〕	82,196	83,735	41,899	0	0	41,836	1 地域と学校の連携・協働体制構築事業費 67,749 2 PTAによる学校・家庭・地域の連携強化事業費等 4,292 3 障害者教育推進事業費 10,312 4 児童・生徒博物館無料開放事業費 582 5 (新)博物館法改正に伴う博物館登録事業費 800
社会教育施設 維持運営費 〔社会教育課〕 〔文化財課〕	2,739,968	1,511,057	48,612	494,094	0	968,351	1 県立美術館維持運営費 700,109 2 県立歴史博物館維持運営費 121,911 3 ひょうごの歴史研究事業費 7,604 4 (新)歴史博物館開館40周年記念事業費 1,700 5 県立人と自然の博物館維持運営費 296,893 6 県立コウノトリの郷公園維持運営費 83,399 7 県立考古博物館維持運営費 178,526 8 県立考古博物館分館維持運営費 36,944 9 県立図書館維持運営費 83,571 10 県民プレミアム芸術デー開催事業費 400

事 項 名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
文化財保護費 〔文化財課〕	914,135	905,013	5,350	705,842	102,800	91,021	1 文化財保存整備費補助事業費等 148,304 2 指定文化財管理費補助事業費 5,881 3 埋蔵文化財受託調査事業費 711,627 4 埋蔵文化財分布調査費等 8,436 5 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助事業費 30,765
体育推進費 〔体育保健課〕	237,246	273,866	58,199	1,000	0	214,667	1 「体カアップひょうご」サポート事業費等 9,536 2 県立学校幼児児童生徒健康診断費 55,382 3 (新)中学校運動部活動の地域移行等に向けた実証事業費 36,500 4 部活動指導員配置事業費 44,819 5 武道等指導推進事業費 3,255 6 学校教育活動全体で行う食育推進費 508 7 県立夜間定時制高等学校夜食事業実施費 3,730 8 スクールヘルスリーダー派遣事業費等 44,716 9 がんの教育総合支援事業費 1,000 10 栄養教諭研修費等 522 11 養護教員研修事業費 14,858 12 (公財)兵庫県体育協会運営費補助費 59,040
スポーツ推進費 〔スポーツ振興課〕	375,797	400,546	0	26,000	0	374,546	1 競技スポーツ振興事業費 198,317 2 神戸マラソン開催事業費 88,883 3 地域スポーツ活性化支援事業費 2,000 4 (新)幼児の運動習慣づくり推進事業費 400 5 ひょうご女性スポーツの会活動支援事業費 4,300 6 スポーツ大会招致事業費 6,000 7 国民体育大会への兵庫県選手団派遣費 54,284 8 国民体育大会近畿ブロック大会事業費 35,000 9 「WMG2021関西」兵庫県実行委員会運営事業費 4,964 10 「関西マスターズゲームズinHYOGO」開催事業費等 6,398
健康増進施設 維持運営費 〔体育保健課〕	410,156	413,214	0	2,750	0	410,464	1 県立奥猪名健康の郷維持運営費 59,520 2 県立海洋体育館維持運営費 29,104 3 県立兎和野高原野外教育センター・木の殿堂維持運営費 92,330 4 県立弓道場維持運営費 6,531 6 県立総合体育館維持運営費 83,851 7 県立武道館維持運営費 141,878

令和5年度予算要求額の概要（主要事項）

（勤労者総合福祉施設整備事業特別会計）

（単位：千円）

事 項 名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（体育保健課） 文化体育館 管理運営費	137,552	137,339	0	137,339	0	0	管理運営費等 137,339
（体育保健課） 円山川公苑 管理運営費	95,728	95,728	0	95,728	0	0	管理運営費等 95,728
（スポーツ振興課） 地域スポーツ 振興費	2,926	2,929	0	2,929	0	0	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業費 2,929

令和5年度当初予算要求額の概要（主要事項）

別紙

【「生きる力」を育む教育の推進】

(単位：千円)

施策体系	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	概要説明	令和5年度 予算要求額
「確かな学力」 の育成	3,085,719	3,043,390		
	学力向上の推進	2,196,869	2,183,329	重 1 学力向上推進プロジェクト事業 ～兵庫型学習システムの推進～(小中) 1,000 2 小・中学校における兵庫型学習システム等推進費 2,050,646 3 ひょうごがんばり学びタイム事業費(小中) 60,120 4 教科書採択費等(小中) 3,852 5 ひょうご学力向上研究事業費(高) 1,595 6 高大接続改革推進事業費 11,666 7 高等学校入学考査実施費 20,098 重 8 県立高校魅力アップ推進事業(再掲) — 9 高校生ふるさと貢献・活性化事業費(再掲) — 10 芦屋国際中等教育学校の日本語教育指導等充実費等 34,352
	国際理解を 深める教育の推進	739,102	733,680	1 学力向上推進プロジェクト事業 ～兵庫型学習システムの推進～(小中)(再掲) — 2 外国語指導助手配置事業費(高) 669,302 3 高校生留学促進事業費(高) 28,550 4 県立高校国際交流事業費(高) 6,715 5 外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業費 29,113
	魅力と活力ある 高校づくりの推進	127,196	110,060	重 1 県立高校魅力アップ推進事業 55,860 2 高校生ふるさと貢献・活性化事業費 29,400 重 3 普通科改革における新学科設置事業費 22,400 4 高大接続改革推進事業費(再掲) — 重 5 発展的統合校交流支援事業 2,400
	理数教育の充実	20,674	16,321	1 サイエンス・トライやる事業費(小中) 500 2 数学・理科甲子園ジュニア大会開催費(小中) 1,200 3 理数教育アクションプラン推進費(高) 710 4 「サイエンスフェアin兵庫」の開催費 1,634 5 スーパーサイエンスハイスクール事業費 12,277
情報活用能力 の育成	1,878	—	1 ひょうごネットモラルパワーアップ事業費 —	

施策体系	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	概要説明	令和5年度 予算要求額	
「豊かな心」 の育成	984,226	986,602			
	兵庫型「体験教育」の推進	811,325	807,334	1 環境体験事業費 92,034 2 自然学校推進事業費 341,032 3 青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」実施費 128,680 4 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業費 176,793 5 高校生ふるさと貢献・活性化事業費(再掲) — 6 高校生就業体験事業費 -インターシップ推進プラン- 2,630 7 特別支援学校における「心のバリアフリー」推進事業費 6,367 8 南但馬自然学校維持運営費 59,798	
	ふるさと意識を醸成する教育の推進	4,934	4,934	1 ひょうごのふるさと魅力発見事業費(小中) 4,934 2 高校生ふるさと貢献・活性化事業費(再掲) —	
	道徳教育の推進	18,822	18,830	1 兵庫県版道徳教育副読本配布事業費 12,000 2 道徳教育推進事業費 6,830	
	人権教育の推進	126,573	126,486	1 子ども多文化共生教育支援事業費等 92,872 2 日本語指導支援推進校事業費 7,057 3 外国人児童生徒に対する教育支援事業費 1,317 4 地域に学ぶ人権学習推進事業費 13,091 5 人権教育指導者研修費等 1,302 6 人権教育推進関係団体体育成事業費 10,847	
「兵庫の防災教育」の推進	22,572	29,018	1 実践的な兵庫の防災教育推進事業費 2,516 2 東日本大震災の被災地支援等の推進事業費 12,360 3 防災教育副読本の改訂事業費 6,293 4 新任教員防災教育研修費 7,849		
「健やかな体」 の育成	166,499	199,657			
	体力・運動能力向上の推進	63,299	94,321	1 「体カアップひょうご」サポート事業費(小)等 9,747 2 部活動指導員配置事業費(中・高) 44,819 3 中学校運動部活動の地域移行等にむけた実証事業費 36,500 4 武道等指導推進事業費 3,255	
	食育の推進	5,974	4,238	1 学校教育活動全体で行う食育推進費 508 2 県立夜間定時制高等学校夜食事業実施費 3,730	
健康教育・安全教育の推進	97,226	101,098	1 スクールヘルスリーダー派遣事業費等 44,716 2 がん教育総合支援事業費 1,000 3 県立学校幼児児童生徒健康診断費 55,382		

施策体系		令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	概要説明	令和5年度 予算要求額
兵庫型「キャリア教育」の推進	体系的・系統的なキャリア教育の推進	13,523	13,204	1 小・中・高12年間を繋ぐキャリア教育充実事業費 1,500 2 「ひょうご匠の技」探求事業費(高) 4,200 3 「ひょうごの達人」招聘事業費(高) 7,504	
	社会に触れる機会の充実	—	—	1 高校生就業体験事業費「インターシップ」推進プラン(再掲) —	—
特別支援教育の推進	連続性のある多様な学びの充実	3,504,476	4,133,656	1 すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修費 300 2 高等学校における通級による指導実践研究事業費 7,470 3 特別な支援を必要とする生徒支援対策費 13,570 4 キャリア教育・就労支援推進事業費 11,437 5 特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費 7,115 6 企業等と連携したICT人材育成のための指導のあり方に関する調査研究事業 2,881 7 特別支援学校における「心のバリアフリー」推進事業費(再掲) — 8 阪神地域の特別支援学校狭域化対策事業費 3,721,994 重 9 県立特別支援学校整備費(但馬・東播磨) 200,000 10 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業費 3,217 11 特別支援教育推進計画策定事業費 1,000	
	一貫性のある支援体制の構築	166,771	164,672	1 特別支援学校医療的サポート推進事業費 94,252 2 LD、ADHD等に関する相談・支援事業費 534 3 障害の多様化等に対応した指導体制充実費等 64,529 4 特別支援教育センター維持運営費等 5,357	
幼児期の教育の充実	幼児期における教育の質の向上	9,271	9,271	1 幼児教育連携促進事業費 9,271 重 2 幼児の運動習慣づくり推進事業(再掲) —	

【子どもたちの学びを支える環境の充実】

施策体系	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	概要説明	令和5年度 予算要求額
教職員の資質・ 能力の向上	1,925,020	1,843,316		
質の高い教職員の 確保及び資質・ 能力の向上	1,429,836	1,382,466	1 教員採用試験工夫改善費等 2 教員の魅力発信事業 3 教職員研修費(小中・高・栄養・養護) 4 教職員自主的研究推進事業費 5 講師登録人材バンクの設置 6 免許法認定講習開催費等 7 学校運営マネジメントの充実強化事業費 8 教育研修所維持運営費等	7,428 1,568 638,164 1,500 — 22,164 673,360 38,282
働きがいのある 学校づくりの推進	495,184	460,850	1 メンタルヘルス総合対策事業費 2 ストレスチェック実施費 3 健康管理体制事業費等 重 4 県立学校業務支援員配置事業費 重 5 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 6 障害者雇用の促進対策事業費 重 7 部活動指導員配置事業費(中・高)(再掲) 重 8 中学校運動部活動における地域移行事業費(再掲) 重 9 中学校文化部活動の地域移行等に向けた実証 事業費 10 県立学校教職員服務管理システム運用保守事業 重 11 兵庫県GIGAスクール運営センター設置事業(再掲)	3,461 6,302 203,361 75,282 38,332 93,994 — — 7,500 32,618 —
学校の組織力 の強化	839,946	842,118		
管理職の 確保・育成	12,180	13,435	1 管理職研修費 2 管理職養成事業	13,134 301
地域・家庭と 連携したいじめ等 問題行動・不登校 への対応	827,766	828,683	1 学校問題総合支援事業費 2 心の教育総合センター設置費 3 スクールカウンセラー配置事業費(小中) 4 市町スクールソーシャルワーカー配置補助 5 高校生心のサポートシステム推進費等 6 SNSを活用した教育相談体制構築事業費 7 スクールロイヤーの設置 学校問題解決のための弁護士法律相談事業費 重 8 ひょうご不登校対策プロジェクト事業費 9 県立但馬やまびこの郷サテライト事業費 10 但馬やまびこの郷維持運営費	169,934 4,107 463,732 45,645 69,541 31,246 2,438 3,000 1,372 37,668

施策体系		令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	概要説明	令和5年度 予算要求額
修学環境の 整備・充実	安全・安心な 教育環境整備	24,519,765	24,862,243	1 県立学校長寿命化対策事業費 2 県立学校トイレ改修事業費 3 県立高等学校整備費 4 県立特別支援学校整備費 5 高等学校施設維持費等 6 特別支援学校施設維持費等 重 7 ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等 応援事業費 8 教職員旅費	3,000,000 1,000,000 1,129,920 197,757 3,297,598 2,142,132 200,000 1,735,967
	ICT等の先進的な 学習基盤の整備	1,235,839	1,242,842	1 県立学校学びのイノベーション推進事業費 2 県立学校におけるICT環境の整備事業費 3 職業科教育用コンピュータの整備費等 重 4 兵庫県GIGAスクール運営センター設置事業	544,492 531,511 109,175 57,664
	教育費の負担の 軽減に向けた 経済的支援	11,044,780	10,916,027	1 就学支援事業費(県立・市立・高等専門学校等) 2 奨学のための給付金事業費 3 特別支援学校児童生徒就学奨励費 4 高等学校奨学資金貸与事業費等 5 奨学資金貸付金回収業務委託費 6 被災児童生徒就学支援等事業費 7 高校生の留学促進事業費(高)(再掲)	8,718,582 1,263,666 803,584 102,169 27,005 1,021 -
家庭と地域による 学校と連携した 教育の推進	71,416	72,041	1 地域と学校の連携・協働体制推進事業費 2 PTAによる学校・家庭・地域の連携強化事業費等	67,749 4,292	
	地域の教育力 の向上	71,416	72,041		

【人生100年を通じた学びの推進】

施策体系		令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	概要説明	令和5年度 予算要求額
主体的に生きる ための学びと 場の充実	学びの充実	2,751,248	1,523,251		
	社会教育施設 の充実	10,594	10,812	1 夜間中学調査研究事業費 2 障害者教育推進事業費(障害者の生涯教育の 推進)	500 10,312
		2,740,654	1,512,439	1 県立美術館維持運営費 2 県立歴史博物館維持運営費 3 ひょうごの歴史研究事業費 重 4 県立歴史博物館開館40周年記念事業 5 県立人と自然の博物館維持運営費 6 県立コウノトリの郷公園維持運営費 7 県立考古博物館維持運営費 8 県立考古博物館分館維持運営費(古代中国鏡展示施 設) 9 県立図書館維持運営費 10 児童・生徒博物館無料開放事業費(コロナカード作成、 配布) 11 県民プレミアム芸術デーの開催 12 博物館法改正に伴う博物館登録事業	700,109 121,911 7,604 1,700 296,893 83,399 178,526 36,944 83,571 582 400 800
文化財など地域 資産の活用	文化財の保存 及び活用	914,135	905,013	1 文化財保存整備費補助事業費等 2 指定文化財管理費補助事業費 3 埋蔵文化財受託調査事業費 4 埋蔵文化財分布調査費等 5 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助事業費	148,304 5,881 711,627 8,436 30,765
「する・みる・ ささえる」 スポーツ環境 づくりの推進	競技スポーツ ・生涯スポーツ の推進	1,075,939	1,108,585	重 1 競技スポーツ振興事業費 2 神戸マラソン開催事業費 3 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト 4 地域スポーツ活性化支援事業費 5 幼児の運動習慣づくり推進事業 重 6 ひょうご女性スポーツの会活動支援事業費 7 スポーツ大会招致事業費 8 国民体育大会への兵庫県選手団派遣費 9 国民体育大会近畿ブロック大会事業費 10 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」 兵庫県実行委員会運営事業費 11 「関西マスターズゲームズinHYOGO」開催事業費 12 (公財)兵庫県体育協会運営費補助等 13 健康増進施設維持運営費	198,317 88,883 2,929 2,000 400 4,300 6,000 54,284 35,000 4,964 6,072 59,155 646,281
施策体系計		40,027,954	39,542,347		39,542,347
人件費		281,058,100	281,058,100		281,058,100
教育委員会 事務局経費		242,364	216,193		216,193
合計		321,328,418	320,816,640		320,816,640

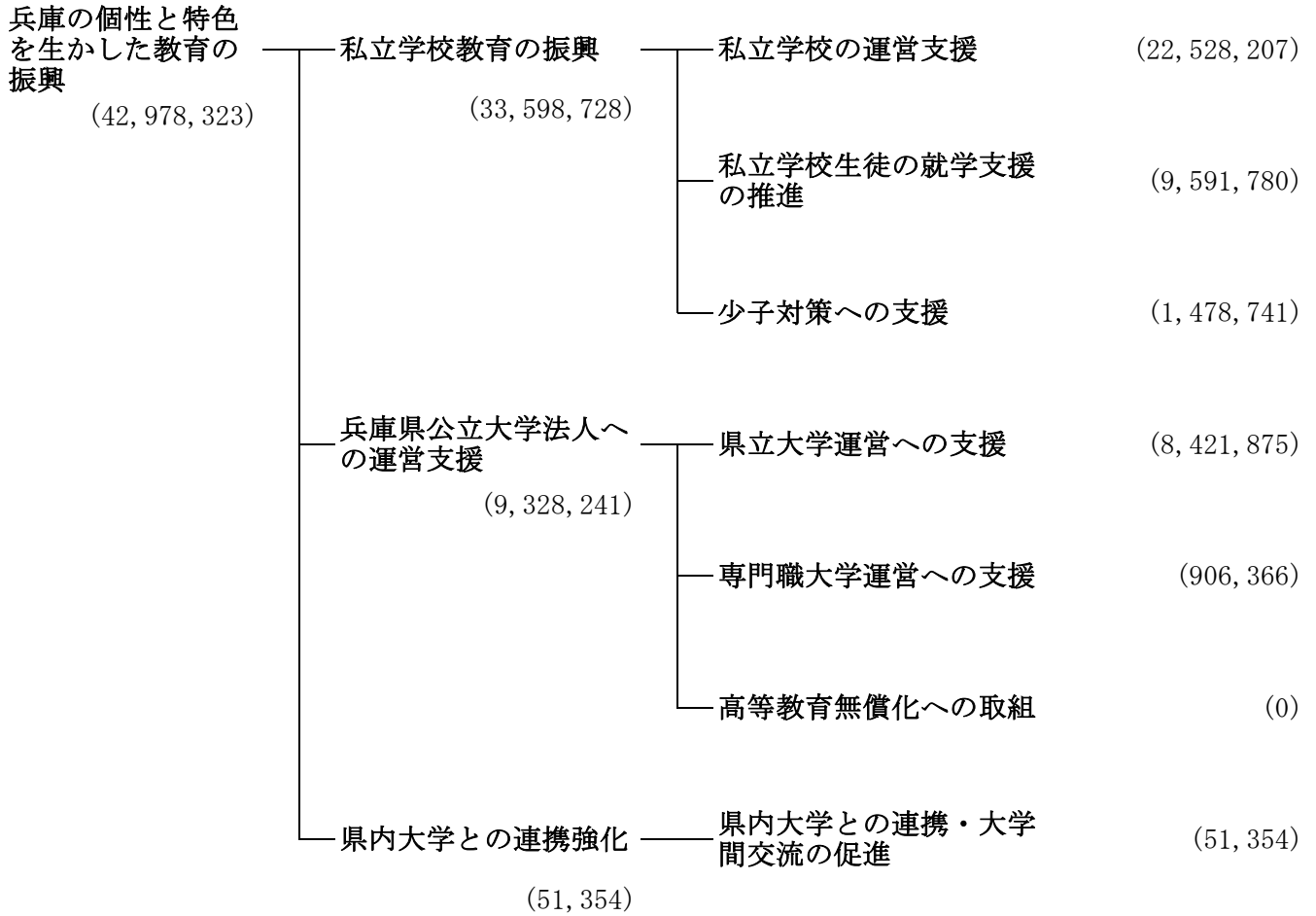
令和5年1月16日
文教常任委員会

令和5年度当初予算要求概要

総務部教育課

令和5年度重要施策体系表

(単位：千円)



令 和 5 年 度 重 要 施 策

(単位：千円)

施策名	施策の目的と概要	所要経費の	財 源 内 訳																																					
		要 求 額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源																																		
私立学校教育の振興		33,598,728	11,561,135	150,167	95,400	21,792,026																																		
<p>1 私立学校の運営支援 (22,528,207千円)</p> <p>独自の教育理念と特色ある教育により公教育の一翼を担う私立学校の振興を図るため、私立の幼・小・中・高校に対する経常費補助や耐震化の促進、特色ある教育活動等への支援を行うとともに、専修学校・各種学校の運営費等への補助を行う。</p> <p style="text-align: right;">【経常費補助の概要】 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 50%;">事業の概要</th> <th style="width: 30%;">R5予算案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①私立学校経常費補助【一部国庫】</td> <td>私立高等学校、中学校、小学校および幼稚園の教職員人件費など経常的経費に対する補助</td> <td style="text-align: center;">20,132,474</td> </tr> <tr> <td>②私立専修学校・各種学校補助</td> <td>私立専修学校・各種学校の学校運営の基盤強化、職業・専門教育の充実強化等に対する補助</td> <td style="text-align: center;">651,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 私立学校生徒の就学支援の推進 (9,591,780 千円)</p> <p>国の就学支援金に加えて、県単独の授業料軽減補助を実施し、所得区分に応じた授業料の軽減を行うとともに、奨学給付金制度や入学資金貸付制度により、授業料以外の教育費負担についても支援を行う。</p> <p>また、国の高等教育の修学支援新制度により、専門学校において授業料等の減免を行う。</p> <p style="text-align: center;">【現行制度の概要 (主なもの)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業名</th> <th style="width: 45%;">授業料軽減補助 (一般分)</th> <th style="width: 40%;">授業料軽減補助 (臨時特別分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td> 国の就学支援金に県単独の補助を上乗せし、授業料負担を軽減 ・年収590万円未満世帯：1.2万円補助 ・年収730万円未満世帯：10万円補助 ・年収910万円未満世帯：5万円補助 ※ 専修学校・各種学校：上記の1/2補助 ※ 隣接府県：京都府1/2、その他1/4補助 </td> <td>失業、倒産等の家計急変世帯に対し、県単独補助分を増額支給</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>高等学校、専修学校・各種学校</td> <td>小・中・高等学校、専修学校・各種学校</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">【授業料軽減補助のイメージ (現行制度)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <caption>授業料軽減補助のイメージ (現行制度)</caption> <thead> <tr> <th>年収 (円)</th> <th>国による就学支援金 (円)</th> <th>県授業料軽減 (円)</th> <th>合計 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>590万円</td> <td>118,800</td> <td>289,200</td> <td>408,000</td> </tr> <tr> <td>730万円</td> <td>168,800</td> <td>239,200</td> <td>408,000</td> </tr> <tr> <td>910万円</td> <td>218,800</td> <td>189,200</td> <td>408,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 少子対策への支援 (1,478,741 千円)</p> <p>私立幼稚園における預かり保育や在宅乳幼児とその保護者に対する体験幼児教育等への取組を支援するとともに、子ども・子育て支援新制度における幼保連携型、幼稚園型認定こども園においても、幼児教育水準を維持向上できるよう特色教育等への支援を行う。</p>							事業名	事業の概要	R5予算案	①私立学校経常費補助【一部国庫】	私立高等学校、中学校、小学校および幼稚園の教職員人件費など経常的経費に対する補助	20,132,474	②私立専修学校・各種学校補助	私立専修学校・各種学校の学校運営の基盤強化、職業・専門教育の充実強化等に対する補助	651,371	事業名	授業料軽減補助 (一般分)	授業料軽減補助 (臨時特別分)	概要	国の就学支援金に県単独の補助を上乗せし、授業料負担を軽減 ・年収590万円未満世帯：1.2万円補助 ・年収730万円未満世帯：10万円補助 ・年収910万円未満世帯：5万円補助 ※ 専修学校・各種学校：上記の1/2補助 ※ 隣接府県：京都府1/2、その他1/4補助	失業、倒産等の家計急変世帯に対し、県単独補助分を増額支給	対象	高等学校、専修学校・各種学校	小・中・高等学校、専修学校・各種学校	年収 (円)	国による就学支援金 (円)	県授業料軽減 (円)	合計 (円)	590万円	118,800	289,200	408,000	730万円	168,800	239,200	408,000	910万円	218,800	189,200	408,000
事業名	事業の概要	R5予算案																																						
①私立学校経常費補助【一部国庫】	私立高等学校、中学校、小学校および幼稚園の教職員人件費など経常的経費に対する補助	20,132,474																																						
②私立専修学校・各種学校補助	私立専修学校・各種学校の学校運営の基盤強化、職業・専門教育の充実強化等に対する補助	651,371																																						
事業名	授業料軽減補助 (一般分)	授業料軽減補助 (臨時特別分)																																						
概要	国の就学支援金に県単独の補助を上乗せし、授業料負担を軽減 ・年収590万円未満世帯：1.2万円補助 ・年収730万円未満世帯：10万円補助 ・年収910万円未満世帯：5万円補助 ※ 専修学校・各種学校：上記の1/2補助 ※ 隣接府県：京都府1/2、その他1/4補助	失業、倒産等の家計急変世帯に対し、県単独補助分を増額支給																																						
対象	高等学校、専修学校・各種学校	小・中・高等学校、専修学校・各種学校																																						
年収 (円)	国による就学支援金 (円)	県授業料軽減 (円)	合計 (円)																																					
590万円	118,800	289,200	408,000																																					
730万円	168,800	239,200	408,000																																					
910万円	218,800	189,200	408,000																																					

令和5年度重要施策

(単位：千円)

施策名	施策の目的と概要	所要経費の 要求額	財源内訳													
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源										
兵庫県公立大学法人への運営支援		9,328,241	40,339	147,625	260,200	8,880,077										
	<p>1 県立大学運営への支援（8,421,875千円）</p> <p>少子化による大学間競争の激化に加え、地域創生の推進など新たな課題に対応するため、令和3年4月から導入した1法人複数大学制による教育、研究、社会貢献の高度化等を図ることで、個性、特色豊かな魅力ある大学づくりを支援する。</p> <p>また、姫路工学キャンパスの建替整備などを計画的に進め、教育、研究の充実を図る。</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>①教育、研究の充実強化 グローバル化や高度情報化社会の進展等に的確に対応した教育研究を進めるとともに、先端医療工学研究所（R4.4月開設）において医産学看が連携した共同研究等を実施</p> <p>②社会貢献の推進 県が進める「兵庫水素社会推進構想」の実現に貢献するため、産業界等と連携してグリーントランスフォーメーション(GX)に資する研究を促進し、地域企業へ成果を還元</p> <p>【姫路工学キャンパスの整備】 最先端工学研究、産学連携及び地域支援の拠点機能の向上を図るため、狭隘化、老朽化が顕著な姫路工学キャンパスを計画的に建替 <R5事業>排水処理施設等改修工事 等</p>															
	<p>2 専門職大学運営への支援（906,366千円）</p> <p>芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出する専門職業人を育成し、あわせて地域に根ざした教育研究活動を推進することにより、地域及び国際社会に貢献する大学づくりを支援する。</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>①実習等の教育の取組 授業の1/3（約800時間）を臨地実習に充て、地域や社会を舞台に現場の実践力を育成するとともに、国内外の第一線で活躍するアーティストとともに創作活動を実施</p> <p>②地域連携の取組 多様な主体と協働する学術交流拠点「地域リサーチ&イノベーションセンター」において、大学教員の研究成果等を地域社会で活用し、地域課題解決に向けた取組を展開</p>															
	<p>3 高等教育無償化への取組（一）</p> <p>国の高等教育の修学支援新制度により住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯に対して授業料等を減免するとともに、大学独自の授業料・入学金の減免を継続的に実施する。</p> <p>【国の修学支援新制度（国公立大学）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">授業料等減免の上限額（年額）</th> <th colspan="2">給付型奨学金の給付額（年額）</th> </tr> <tr> <th>入学金</th> <th>授業料</th> <th>自宅生</th> <th>自宅外生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約28万円</td> <td>約54万円</td> <td>約35万円</td> <td>約80万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額はR4.4月現在</p>	授業料等減免の上限額（年額）		給付型奨学金の給付額（年額）		入学金	授業料	自宅生	自宅外生	約28万円	約54万円	約35万円	約80万円			
授業料等減免の上限額（年額）		給付型奨学金の給付額（年額）														
入学金	授業料	自宅生	自宅外生													
約28万円	約54万円	約35万円	約80万円													
				<p>【支援内容のイメージ図】</p> <p>住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生 住民税非課税世帯の学生の2/3又は1/3を支援し、支援額の段差を滑らかに</p> <p>年取目安 約270万円 (非課税) 約300万円 約380万円</p> <p>(両親・本人・中学生の家族4人世帯の場合の目安。基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる)</p>												



姫路工学キャンパス新2号館

令和5年度重要施策

(単位：千円)

施策名	施策の目的と概要	所要経費の	財 源 内 訳			
		要 求 額	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
県内大学との連携強化	<p>1 県内大学との連携・大学間交流の促進（ 51,354千円）</p> <p>(1) 県内大学間連携・海外大学との交流推進 県内大学との連携を強化するとともに、兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク「HUMAP」を基盤とした海外大学との学生、研究者交流を推進する。 ※ HUMAP参加大学：16ヵ国、173大学（兵庫地域26大学、アジア・太平洋地域等147大学）</p> <p>【事業内容】</p> <p>①単位相互認定による交換学生交流 ②研究者の受け入れによる交流</p> <p>(2) 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進 大学生の県内就職を一層促進するため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワークを活用し、大学キャリアセンターと県内企業経営者等との意見交換会を開催するなど、大学キャリアセンターの情報発信力やマッチング機能強化を支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①中小企業経営者や採用担当者と大学キャリアセンターの意見交換 ②中小企業経営者等による取組紹介と意見交換による学生に対する情報発信 ③大学間連携就職コーディネーターの設置</p> <p>(3) リカレント教育の推進 県内大学や企業等と連携したリカレント教育の充実にに向けた取組を推進する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①県内大学のリカレント教育に対する気運醸成 ・文部科学省担当者による講演 ・リカレント先進大学、リカレント活用企業の事例紹介 ・リカレント教育に関する県内大学、企業との意見交換会 ②リカレントフェアの実施による企業、受講希望者に対する情報発信</p>	51,354	2,623	0	0	48,731

令和5年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
教育課	44,124,222	42,991,855	11,604,097	298,792	355,600	30,733,366	97.4%
合計	44,124,222	42,991,855	11,604,097	298,792	355,600	30,733,366	

令和5年度予算要求額の概要（主要事項）

（一般会計）

（単位：千円）

事 項	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（ 教 育 課 ） 私 学 教 育 充 実 支 援 費	33,601,887	33,606,721	11,561,135	151,167	95,400	21,799,019	私学教育の充実支援に要する経費 1 私立学校の振興助成に要する経費 22,624,357 (1)私立学校経常費補助 20,132,474 (2)私立学校経常費特別補助等 946,208 (3)私立幼稚園等特別支援教育推進事業費等 477,392 (4)私立幼稚園等乳幼児子育て応援事業費 263,326 (5)私立学校施設耐震化補助事業費等 130,446 (6)専修学校等補助 674,511 2 私立高等学校等就学補助 9,591,780 (1)私立高等学校等就学支援事業費 6,740,178 (2)私立高等学校等生徒授業料軽減補助等 909,093 (3)私立高等学校等奨学給付金 663,698 (4)入学資金貸付事業費等 63,876 (5)高等教育無償化による私立専修学校 授業料等軽減補助 1,208,755 (6)（新）私立学校特別支援教育就学奨励費 6,180 3 私立学校教職員福利厚生団体等補助 1,390,584
兵 庫 県 公 立 大 学 法 人 運 営 費 交 付 金	9,175,566	8,980,946	40,339	147,625	0	8,792,982	兵庫県公立大学法人に対する標準運営費及び 特定運営費の交付金等 1 兵庫県立大学 7,535,982 2 附属学校 538,598 3 芸術文化観光専門職大学 906,366
大 学 整 備 費	1,292,708	347,042	0	0	260,200	86,842	兵庫県立大学姫路工学キャンパスの施設の 整備等に要する経費
教 育 企 画 推 進 費	54,061	57,146	2,623	0	0	54,523	高等教育の振興に要する経費 1 HUMAP構想推進費 45,250 2 兵庫県公立大学法人評価委員会費 253 3 学生未来会議開催費 1,200 4 大学キャリアセンターと連携した県内大 学生地元就職促進事業費 5,246 5 リカレント教育推進プロジェクト費 500 6 大学連携事業企画調整費等 4,697

児童生徒の体力づくりと健康教育
生涯スポーツ・競技スポーツの振興

令和5年1月

兵庫県教育委員会

体育保健課・スポーツ振興課

目 次

【体育保健課】

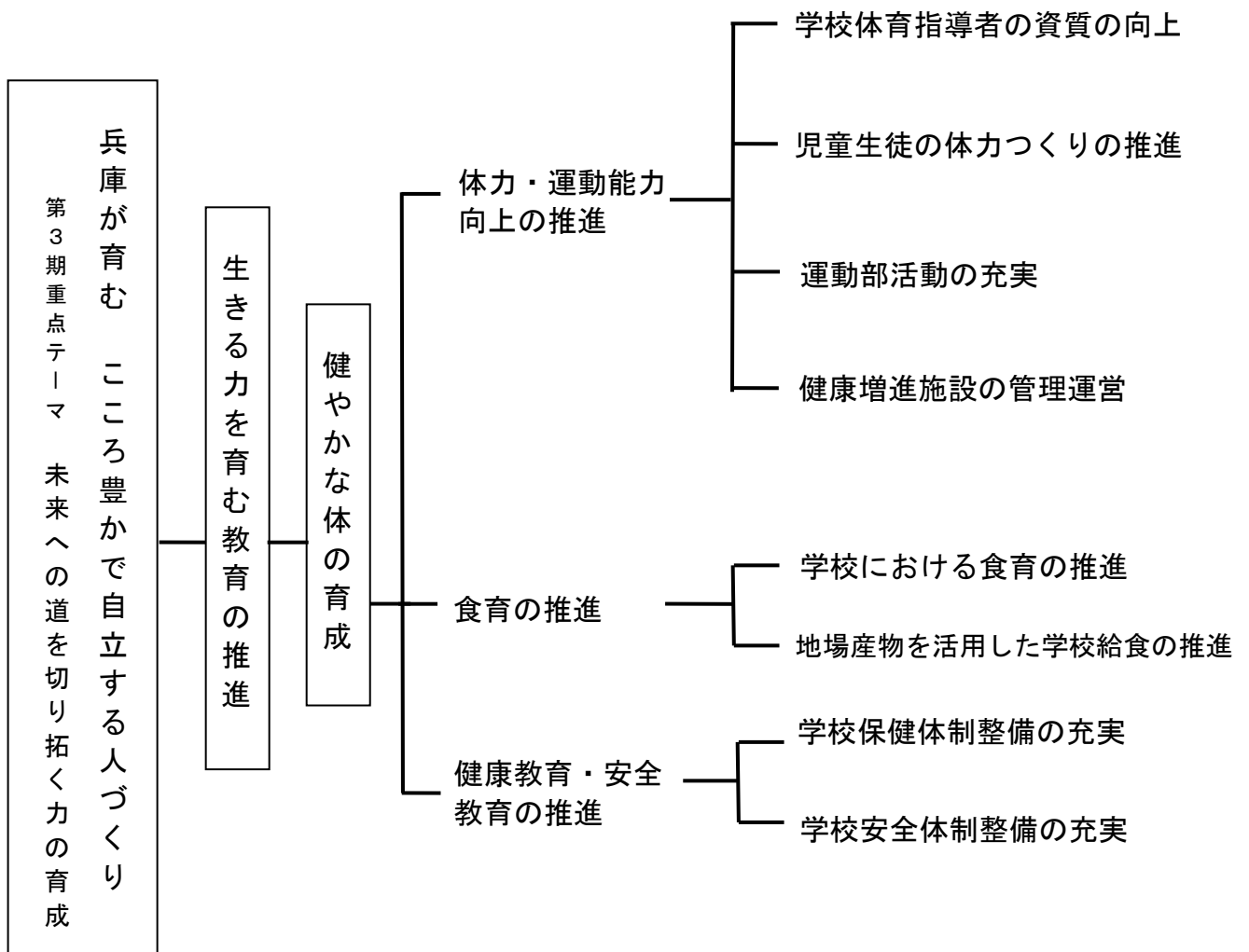
令和4年度体育保健課 施策体系表	9
I 体力・運動能力向上の推進		
1 学校体育指導者の資質の向上	10
2 児童生徒の体力づくりの推進	12
3 運動部活動の充実	15
4 健康増進施設の管理運営	18
II 食育の推進		
1 学校における食育の推進	23
2 地場産物を活用した学校給食の推進	25
III 健康教育・安全教育の推進		
1 学校保健体制整備の充実	27
2 学校安全体制整備の充実	29
参考		
県立学校における新型コロナウイルス感染症を踏まえたこれまでの対応	31
県立学校の新型コロナウイルス感染状況	32

【スポーツ振興課】

令和4年度スポーツ振興課 施策体系表	35
I 第2期スポーツ推進計画	36
II 競技スポーツの推進	
1 競技スポーツ振興事業	37
2 県民スポーツ大会の開催及び国民体育大会への派遣	39
3 スポーツ大会招致事業	40
4 兵庫県スポーツ優秀選手賞表彰	41
III 生涯スポーツの推進	
1 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業	42
2 「ひょうご女性スポーツの会」の活動支援	43
3 地域スポーツ活性化支援事業	44
4 第10回神戸マラソンの開催	45
5 関西マスターズゲームズ in HYOGOの開催事業	46
6 ワールドマスターズゲームズ開催準備	47
参考	
関西広域連合スポーツ部の取組	48

体育保健課

令和4年度 体育保健課 施策体系表



I 体力・運動能力向上の推進

「積極的に運動する子とそうでない子の二極化傾向」「体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると依然として低い状況」等が指摘される現状を踏まえ、体育・スポーツ活動の楽しさや喜びを味わわせることにより、運動習慣を身に付け、豊かなスポーツライフを実現するため、学校体育、部活動の充実、健康増進施設の管理運営に取り組む。

1 学校体育指導者の資質の向上

3,092千円

学校体育指導者の資質向上を図るため、学習指導要領に基づいた指導内容の理解、授業改善・工夫につながる効果的な指導法についての各種研修会等を実施。

(1) 幼稚園・小学校教員体育実技指導力向上事業

幼稚園・小学校教員等の指導力及び実技能力の向上を図るため、幼児期から小学校までの発達段階に配慮した指導内容及び指導方法の研修を実施する。

期 日	令和4年6月～12月
場 所	県内5カ所
内 容	実技講習（幼児の運動遊び、ボール運動等） 研究協議（運動、運動遊びの効果的な取組）
対 象	幼・小教員等
参加者数	201名（令和3年度 138名）

(2) 兵庫県学校体育実技指導者講習会

体育担当教員の運動技能の習得と指導力の向上を図るため、国の「体育・保健体育指導力向上研修」等を受講した教諭を講師として実技講習会を実施する。

期 日	令和4年8月18日～19日
場 所	神戸常盤アリーナ（県立文化体育館）
内 容	実技講習（器械運動、陸上競技、体づくり運動、球技等）
対 象	幼・小・中・高・特別支援学校教員等
参加者数	71名（令和3年度 中止）

(3) 兵庫県学校体育研究発表大会

県内各地区及び各校種間の交流と連携を深め、教員の資質向上を図るため、学校体育の実践発表と研究協議を実施する。

期 日	令和5年2月2日
場 所	兵庫県民会館
内 容	講演（GIGAスクールに対応した授業づくり） 分科会（研究発表・研究協議）
対 象	小・中・高・特別支援学校教員等
参加者数	約400名（令和3年度 紙面開催）

(4) 学校体育実技（武道）認定講習会

教員の武道（柔道及び剣道）の実技能力の向上と部活動の指導者の養成を図るため、技能・指導法・審判法などの理論と実技の研修を実施する。

期 日 柔道：令和4年8月3日～4日
 剣道：令和4年8月8日～10日

場 所 県立武道館
 （柔道、剣道共に同会場）

内 容 講義（初心者に対する指導、指導計画等）、実技（段階的指導等）、昇段審査

対 象 小・中・高・特別支援学校教員

参加者数 72名（令和3年度 50名）



【剣道】

(5) 武道等指導充実・資質向上事業における武道等指導推進員の派遣

中学校の体育授業における、我が国の伝統文化である武道等の指導を充実するため、外部指導者を派遣し、多様な武道種目の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行う。

期 日 令和4年5月～令和5年1月

派遣者 県競技団体（柔道・剣道・なぎなた・少林寺拳法・ダンス）が推薦する地域の指導者

内 容 中学校武道担当教員とのチーム・ティーチング

対 象 希望する公立中学校

派遣数 5校（令和3年度 4校）



【少林寺拳法】



【柔道】



【なぎなた】

(参考)

令和4年度 中学校武道実施種目（令和4年5月調査）※全254校（義務教育学校含む）

種目	柔道	剣道	相撲	なぎなた	空手道	複数種目※
学校数	117校	101校	1校	4校	0校	31校
割合	49.4%	40.9%	0.4%	0.8%	0%	8.2%

※ 複数種目 「柔道+剣道(18校)」「剣道+相撲(1校)」「柔道+なぎなた(6校)」「柔道+少林寺(3校)」「柔道+相撲+空手道(1校)」「剣道+空手道(1校)」「柔道+空手道(1校)」

(6) 学校体育実技ダンス講習会

ダンスの特性を理解するとともに、ダンスへの苦手意識を払拭し、指導力の向上を図るため、創作ダンス・フォークダンス・現代的なリズムのダンスなどの理論と実技の研修を実施する。

期 日 令和4年8月3日～4日
 場 所 県立武道館
 内 容 講義（創作ダンス・現代的なリズムのダンス等の理論）、実技（段階的指導）
 対 象 ダンス・表現運動担当教員等
 参加者数 42名（令和3年度 49名）



(7) 県立高等学校訪問指導

学校の実態把握と保健体育の指導内容の充実を図るため、指導主事が学校を訪問し、学習指導要領に関する助言、安全管理や保健体育の研究授業の指導等を行う。

期 日 年間随時
 内 容 研究授業、研究協議、運動部活動指導の視察 等
 訪問数 33校（令和3年度 33校）

2 児童生徒の体力づくりの推進

5,196千円

教育活動全体を通じて体力・運動能力の向上を図るため、本県の児童生徒の体力・運動能力に関する調査や指導者派遣等、多面的・効果的な取組を実施。

(1) 児童生徒体力・運動能力調査

(980千円)

本県の児童生徒の体力・運動能力の実態を把握し、今後の指導及び施策の基礎資料を得るため、体力・運動能力の調査を行う。

ア 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁調査）

内 容 新体力テスト（生活実態に関する調査を含む）
 対 象 公立小学校5年生及び中学校2年生の男女（悉皆調査）

○体力合計点の平均値（8種目／満点80点）（単位：点）

		男 子			女 子		
		県	全 国	全国と県の差 県－全国	県	全 国	全国と県の差 県－全国
小学校 5年生	R4の値	51.81	52.29	-0.48	53.02	54.32	-1.30
	R3の値	51.58	52.53	-0.95	52.92	54.66	-1.74
	R3との比較	+0.23	-0.24	+0.47	+0.10	-0.46	+0.44
中学校 2年生	R4の値	39.48	40.90	-1.42	45.79	47.28	-1.49
	R3の値	39.41	41.05	-1.64	46.83	48.41	-1.58
	R3との比較	+0.08	-0.15	+0.22	-1.04	-1.13	+0.09

○「運動やスポーツをすることが好き」な児童生徒の割合（単位：％）

		男 子			女 子		
		県	全 国	全国と県の差 県－全国	県	全 国	全国と県の差 県－全国
小学校 5年生	R4の値	70.60	69.80	+0.8	55.50	55.00	+0.5
	R3の値	69.10	67.90	+1.2	54.10	53.20	+0.9
	R3との比較	+1.5	+1.9	-0.4	+1.4	+1.8	-0.4
中学校 2年生	R4の値	64.50	61.70	+2.8	45.90	44.10	+1.8
	R3の値	62.50	60.10	+2.4	44.60	42.90	+1.7
	R3との比較	+2.0	+1.6	+0.4	+1.3	+1.2	+0.1

○「1週間の総運動時間が420分以上」の児童生徒の割合 (単位：%)

		男 子			女 子		
		県	全 国	全国と県の差 県－全国	県	全 国	全国と県の差 県－全国
小学校 5年生	R4の値	53.9	50.1	+3.9	31.8	29.2	+2.6
	R3の値	51.6	47.8	+3.8	31.3	28.3	+3.0
	R3との比較	+2.3	+4.6	-2.3	+0.5	+0.9	-0.4
中学校 2年生	R4の値	83.6	78.1	+5.5	61.2	57.7	+3.5
	R3の値	83.3	77.6	+5.7	60.0	57.0	+3.0
	R3との比較	+0.3	+0.5	-0.2	+1.2	+0.7	+0.4

イ 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査

調査校数 小学校 183校 中学校 100校 高等学校 34校 39,622人
(R元 小学校 195校 中学校 103校 高等学校 34校 37,788人)

内 容 新体力テスト (生活実態に関する調査を含む)

対 象 公立小・中・高等学校全学年の男女 (抽出調査)

(参 考) 第3期ひょうご教育創造プラン～「健やかな体」の育成～達成状況

【指標】

施 策	指 標 名 [出 典]	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	実績値	目標値	目標値
体力・運動能力向上の推進	新体力テスト総合評価 (A+B) の割合	小37.0%	小29.5%	小37.9%	小39%
	【小中：全国体力・運動能力、運動習慣等調査(国)】	中45.5%	中38.0%	中46.4%	中48%
	【高：兵庫県児童生徒体力・運動能力調査(県)】	高57.1%	高54.4%	高58.3%	高60%

(2) 「体力アップひょうご」サポート事業 (4,216千円)

本県の児童生徒の体力・運動能力の現状及び課題の把握・分析、今後の体力向上に向けた取組の在り方を検討するため、有識者等からなる専門家会議を開催する。

また、小学生の体力向上及び教員の指導力向上を図るため、各小学校の児童の体力の現状を踏まえたニーズに応じて体力アップサポーターを派遣する。

加えて、体力向上に向けた取組への意識の高揚を図るため、体力向上の成果が見られた取組を実践した小・中学校を表彰する。

ア 体力アップサポート専門家会議の開催

構 成 員 学識経験者、地域指導者、中・高等学校教員、行政関係者等

内 容 ・体力・運動能力の現状及び課題の分析・検討
・体力アップサポーター派遣に関する課題への助言、事業評価
・体力アップスクール表彰受賞校の審査

回 数 3回 (9月・12月・3月)

イ 体力アップサポーターの派遣

派 遣 者 専門的指導力を有する地域の指導者
中・高等学校の保健体育科教員

派 遣 先 希望する公立小学校約60校 (派遣回数：1校12回)
(令和3年度 小学校66校)

業務内容 ・体育授業及び学校教育活動における指導
・新体力テストの正しい測定方法等の指導助言
(担任教員とのチーム・ティーチング)

ウ 「体カアップスクール表彰」の実施

期 日 令和5年2月2日

(兵庫県学校体育研究発表大会で表彰)

場 所 兵庫県民会館

内 容 体力向上に向けて優れた実践を行い、成果をあげた公立小・中学校(10校程度)を表彰

表 彰 校 小学校3校、義務教育学校1校、中学校1校
(令和3年度 小学校6校)

(参 考) 動画を活用した取組

体育保健課ホームページに、動画サイトを開設し、投能力向上をはじめとした指導法をまとめた短編の動画集を公開、活用促進を図ることで、教員の指導技術を高め、体力を向上させる。

1 「3分間で分かる小学校体育授業」

投能力の向上を題材として、小学校低学年に対する「ボールを投げるコツ」の指導方法の要点を系統的にとりまとめた。

2 「サポーター動画集」

体カアップサポーターが実施した器械運動(跳び箱、マット等)、水泳(泳法等)などの効果のある指導法をまとめた。

3 「運動プログラム(DVD)」

運動プログラムの必要な項目を授業中、その場で活用できるように短く再編集した動画をまとめた。

〈プログラム内容例〉

「小学校体づくり編」

I 敏捷性を高めよう

- ①腕立て回り～バービー運動
- ②タッチコーン ほか

II 腕でバランス・体の支持能力を高めよう

- ①かえるの足打ち
- ②手押し車 ほか

III 動きの中心、股関節を鍛えよう

- ①四股
- ②押しずもう ほか

IV 体全体を使って力を発揮しよう

- ①メディシンボール投げ
- ②綱引き ほか

V 楽しくゲーム・スポーツをしよう

- ①しっぽとり
- ②ドッジボール ほか

「中学校」

I 腕の筋力・筋持久力づくり

- ①腕立て伏せ
- ②膝引きつけ運動 ほか

II 脚の筋力・筋持久力づくり

- ①スクワット
- ②ヒールアップ・トウアップ ほか

III 体幹の筋力・筋持久力づくり

- ①腹筋運動(シフトアップ)
- ②背筋運動 ほか

IV 全身パワー発揮能力づくり

- ①連続ジャンプ
- ②バービー運動 ほか

V 巧みで素早い動きづくり

- ①反復横跳び脚たたき
- ②前後左右とび ほか

3 運動部活動の充実

53,801千円

教育活動の一環として、生徒に広くスポーツ活動の機会を与え、心身共に健全な生徒を育成するとともに、体育・スポーツの振興を図るため、各種大会の開催や適切な運動部活動の在り方を示した「いきいき運動部活動（4訂版）」に基づいた活動の徹底及び、外部人材等を活用した教職員の負担軽減の観点も考慮した取組を推進。

(1) 兵庫県中学校・高等学校総合体育大会

(5,182千円)

ア 中学校総合体育大会

期 日 夏季競技：令和4年7月21日～30日（10日間）
 冬季競技：駅伝（11月20日）・スキー（1月11日～13日）
 場 所 夏季競技：神戸・淡路地区 他
 冬季競技：但馬地区
 種 目 数 18種目
 出場者数 約9,000人

イ 高等学校総合体育大会

期 日 集中開催期間：令和4年6月3日～5日（3日間）
 その他開催期間：令和4年9月3日～令和5年1月17日
 （アメリカンフットボール・ラグビー・駅伝・スキー）
 場 所 県内各地
 種 目 数 36種目
 出場者数 約33,000人



(2) 各種全国大会

ア 全国中学校総合体育大会

期 日 令和4年8月17日～8月25日
 場 所 北海道・東北ブロック
 （北海道、青森県、秋田県、岩手県、
 山形県、宮城県、福島県）

〈主な成績〉

【全国高等学校総合体育大会】

種 別	種 目	学校名	成 績
団体	駅伝競走	稲美町立稲美中学校	優勝

イ 全国高等学校総合体育大会

期 日 令和4年7月23日～8月23日
 場 所 四国ブロック
 （徳島県、香川県、愛媛県、高知県、和歌山県）

〈主な成績〉

種 別	種 目	学校名	成 績
団体	陸上競技（学校対抗）	社高校	4位
個人男子	陸上競技（円盤投）	社高校	優勝
	ボクシング（バンタム級）	西宮香風高校	優勝
個人女子	ウエイトリフティング（女子49kg級）	明石清水高校	優勝
	ウエイトリフティング（女子64kg級）	須磨友が丘高校	優勝

(3) 県立学校部活動指導員配置事業 (14,577千円)

県立学校の部活動を担当する教員の業務負担の軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒への指導の充実のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を派遣する。

人数 55名 (令和3年度 55名)
派遣先 県立学校
日数 70日/年 (令和3年度 70日/年)
業務内容 部活動の顧問として、単独での指導や大会引率等

(4) 講師(非常勤)を活用した部活動指導員(部活動サポートスタッフ)の配置

教員の多忙感を解消するため、当該校に勤務している講師(非常勤)を活用し、県立高等学校の部活動(運動部及び文化部)を担当する複数教員の業務負担の軽減を図る。

人数 55名
派遣先 県立学校
日数 70日/年
業務内容 複数の部活動の指導や、大会時等に分散して移動する生徒の単独引率や、異なる会場でのコーチングなど顧問の補助

(5) 中学校部活動指導員配置事業(スポーツ庁・文化庁補助事業) (30,242千円)

中学校における部活動指導体制の充実を図り、部活動を担当する教員の業務負担の軽減を図るとともに、部活動指導の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置する市町に対して経費の一部を補助する。

配置数 29市町組合 161名 (令和3年度 25市町組合 124名)
配置市町

地区	市町名
阪神	尼崎市、西宮市、芦屋市、川西市、三田市、猪名川町
播磨東	明石市、播磨町、西脇市、加東市、多可町
播磨西	神河町、福崎町、市川町、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、姫路市
但馬	朝来市、豊岡市、養父市
丹波	丹波篠山市、丹波市
淡路	洲本市、淡路市、南あわじ市、南あわじ市・洲本市小中学校組合

(ゴシック：令和4年度新規配置市町)

補助割合 2/3 (国1/3、県1/3)
業務内容 部活動の顧問として、単独での指導や大会引率等

(6) 中学校運動部活動の地域移行検討事業(スポーツ庁委託事業) (3,800千円)

令和5年度から休日の部活動の段階的な地域移行を円滑に行うため、拠点校(地域)における実践研究を実施し、地域ごとのさまざまな成果や課題を検証する。

また、部活動における教員の負担軽減に加え、生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動を実現するため、拠点校(地域)での実践報告会や市町説明会等を実施する。

ア 拠点校(地域)への人材の配置事業

配置市町 2市町(西宮市、播磨町)
補助経費 140万円/1市町
業務内容 市町の指導のもと、運営主体となる団体が複数の運動部活動の休日の部活動を地域指導者が指導する体制の整備及び課題の検証。

イ 運動部活動専門家会議の設置

構 成 員 学識経験者、拠点校（地域）関係者等

回 数 年3回

内 容 拠点校（地域）事業の検証、アンケート結果の分析等

ウ 実践報告会の開催

参 加 者 市町教育委員会担当者等

回 数 年1回

内 容 拠点校（地域）での実践発表

エ 市町説明会の開催

参 加 者 市町教育委員会担当者等

回 数 3回（9月、11月、3月）

内 容 休日部活動の段階的な地域移行に向けた取組方法等

- ・指導者確保に向けた、SC21ひょうごやスポーツ少年団等に対する「実態調査」の実施
- ・県内外の先行事例の紹介
- ・「地域移行協議会（仮称）の設置」等

（参 考）いきいき運動部活動（4訂版）の概要

1 適切な休養日等の設定

- 学期中は週当たり2日以上以上の休養日を設定する。
〔平日及び土日等の休業日にそれぞれ1日以上設定〕
- 1日の活動時間は、平日2時間程度、土日等の休業日は3時間程度とする。
※ 高等学校においては、高体連・高野連主催の公式戦（総体・新人大会・選抜大会）及び、公式戦直前の練習等やむを得ない事情により、上記休養日の設定が行えない場合に限り、校長の判断の下、活動日を設定することができる。
その際の休養日については、活動日設定週の期間の翌週から4週間以内で、平日は平日、休業日は休業日に速やかに設定することを基本とする。また、公式戦等が連続するなど、特別な事情により前述4週間以内の休養日の設定ができない場合に限り、それぞれの活動日の設定期間直後の翌週から16週のできるだけ早い時期に、平日は平日、休業日は休業日に休養日を設定する。なお、これらのいずれの場合にあっても週当たりの活動時間は16時間を超えない。
- 長期休業中などを利用し、ある程度の長期オフシーズンを確保すること。

2 熱中症への対策

- 練習前及び活動季節や時間帯によっては、必要に応じて適宜、気温・湿度を確認し、「熱中症予防運動指針」（公益財団法人日本スポーツ協会）に示される環境条件の評価を参考に、運動の可否を判断

3 適切な運営のための体制整備

（市町組合教育委員会）

- スポーツ庁ガイドラインに則り、いきいき運動部活動（4訂版）を参考に、「設置する学校に係る運動部活動の方針」を策定する。
- 各学校の生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に任用し、学校に配置する。なお、部活動指導員の任用・配置に当たっては、任用前及び任用後の定期において研修を行う。

（学校）

- 校長は学校の設置者が策定する運動部活動の方針に則り、毎年度、活動方針を策定し、活動計画等とあわせてホームページ等で公表する。
- 運動部顧問は、年間活動計画及び月間活動計画・活動実績を作成し、校長に提出する。
- 校長は月間活動計画及び実績の確認等により、各運動部の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う等、業務改善及び勤務時間管理等を行う。



4 健康増進施設の管理運営

643,436千円

体育・スポーツの振興を通じ、青少年はじめ県民の健康で文化的な生活の向上を図るため、県民のスポーツ・体力づくりの場として、総合体育館をはじめ9施設を運営管理。

(1) 健康増進施設一覧

名称	総合体育館	神戸常盤アリーナ (県立文化体育館)	海洋体育館
所在地	西宮市鳴尾浜 1-16-8	神戸市長田区蓮池町 1-1	芦屋市浜風町 30-2
設置年度	昭和 60 年度	昭和 60 年度	昭和 59 年度
設置目的	体育・スポーツの振興を通じ、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		
施設概要	大体育室 (1,805 m ² /3,560 席) 中体育室 (825 m ²) 小体育室 (578 m ²) 格技室 (309 m ² ×2) トレーニング室 ランニングデッキ(100m) 体力相談検査室 研修室 (第1～第4) 和室会議室 (第1～第3) 宿泊室 (和・洋) 宿泊収容人員 (400 人)	本館 多目的ホール (1,921 m ² /2,814 席) 小ホール (165 m ²) 研修室 (A・B・C) 会議室 (和・洋) スポーツ館 体育室 (873 m ²) 柔道場 (84 畳) 剣道場 (190 m ²) 多目的室 (149 m ²) トレーニング室 ランニングコース (110m) 温水プール(25m×7コース)	研修室 (60 人) 会議室 (2 室) 和室会議室 (10 畳) ミーティングルーム 艇庫 (2 棟) 陸置場 (232 艇) 立置きラック (135 艇) ボートリフト (最大積載 4.8 トン) 貸出用ヨット (43 艇) // ボート (8 艇) // カヌー (120 艇) 救助艇 (3 艇)
主な事業	各種スポーツ教室の開設 スポーツ医事相談 指導者養成研修 等	各種スポーツ教室の開設 スポーツ医事相談 各種文化講座の開設 等	ヨット教室の開設 カヌー教室の開設 指導者養成研修 等
指定管理者	ひょうごスポーツライフグループ (代表者) 国際ライフパートナー (株) (構成団体) (株) ウェルネスサブライ コナミススポーツ (株) 指定期間：令和 2～6 年度	兵庫県立文化体育館ファシリ ティ共同体 (代表者) アシックススポーツファシ リティーズ (株) (構成団体) (公財) 兵庫県スポーツ協会 (株) ビークルーエッセ (株) 明治スポーツプラザ 指定期間：令和 3～7 年度	(公財) 兵庫県スポーツ協 会 指定期間：令和 2～6 年度
利用状況 (R3 年度)	利用延人数 230,415 人 [主な内訳] 体育館 181,811 人 トレーニング室 9,599 人 宿泊室 2,163 人 スポーツ教室 10,491 人	利用延人数 208,166 人 [主な内訳] スポーツ施設 151,403 人 多目的ホール等 16,845 人 スポーツ・文化講座 29,269 人	利用延人数 44,237 人 [主な内訳] 貸艇利用 3,953 人 置艇利用 35,287 人 講座受講者 179 人
当初予算額 (R4 年度)	81,057 千円	137,552 千円 神戸常盤アリーナ利用促進事業 (ネーミングライツ料活用)3,023 千円含む	29,104 千円

名 称	武 道 館	弓 道 場	神戸西テニスコート
所 在 地	姫路市西延末 504	明石市明石公園 1-27	神戸市西区玉津町森友 7-1
設 置 年 度	平成 14 年度	昭和 63 年度	平成 9 年度 ※明石西公園廃止に伴い、平成 24 年度から教育委員会に移管
設 置 目 的	体育・スポーツの振興を通じ、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		
施 設 概 要	第一道場ブロック 競技面数 4 面（檜床） 観客席（1,980 席） 床転換システム 大型映像装置 会議室 救護室 第二道場ブロック 競技面数 8 面（杉床） 観客席（1,034 席） 共用ブロック エントランスホール 展示情報コーナー トレーニングルーム 研修室 和室	射場 近的射場（10 人立） 遠的射場（6 人立） 事務室 控 室 あづち 矢取道 観覧席（120 席） 管理棟（R4.4 供用開始） 会議室 更衣室 巻き藁練習場	テニスコート（7 面） （夜間照明有） クラブハウス 更衣室 休憩スペース
主 な 事 業	武道講座の開設 指導者養成事業 武道に関する相談事業 等	弓道講座の開設 指導者養成研修 等	テニス講座の開設
指 定 管 理 者	兵庫県スポーツ協会武道館グループ （代表者） （公財）兵庫県スポーツ協会 （構成団体） シンコースポーツ兵庫（株） 日本空調サービス（株） 指定期間：令和 3～7 年度	（公財）兵庫県スポーツ協会 指定期間：令和 3～5 年度	（株）I T C 指定期間：令和 3～7 年度
利 用 状 況 （R3 年度）	利用延人数 253,386 人 [主な内訳] 第一道場 95,100 人 第二道場 106,387 人 トレーニング室 28,949 人 武道等講座 8,365 人	利用延人数 18,349 人 [主な内訳] 団体利用 15,499 人 個人利用 1,457 人 講座受講者 0 人	利用延人数 60,527 人 [主な内訳] 貸しコート利用 48,736 人 講座受講者 11,403 人
当 初 予 算 額 （R4 年度）	141,878 千円	6,531 千円	（還付金 5,440 千円）

名 称	兔和野高原野外教育センター	奥猪名健康の郷	円山川公苑
所在地	美方郡香美町村岡区宿字 兔和野 791-1	川辺郡猪名川町杉生字 奥山 1-22	豊岡市小島 1163
設置年度	昭和 43 年度	平成 4 年度	昭和 62 年度
設置目的	野外活動を通じて、健全な青少年を育成する。	青少年をはじめ、広く県民の心身の健全な発達に寄与する。	勤労青少年の文化・スポーツ及びレクリエーション活動を促進し、広く県民の福祉の増進を図る。
施設概要	管理棟 宿泊室 (184 人) 体育館 (490 m ²) 食堂・浴室棟 野外学習棟 (214 m ²) キャンプ場 (460 人) 第 1 キャンプ場 [160] 第 2 キャンプ場 [150] 第 3 キャンプ場 [100] 第 4 キャンプ場 [050] 集会棟 (370 m ²) 運動広場 (12,800 m ²) 木の殿堂 (2,471 m ²) 宿泊収容人員 (644 人)	管理棟 宿泊室 (82 人) 集会室 (A・B) 浴室棟 鉱泉浴室 (男・女) 体育館 (636 m ²) ロッジ (5 棟/100 人) 屋外炊事棟 (115 m ²) 屋外便所棟 テニスコート (2 面) イベント広場 親水広場 宿泊収容人員 (182 人)	本館 美術館 (297 m ²) 会議室 (45 人) プール兼スケート場 プール (50m×8 コース) スケート (60m×30m) ボートヤード カヌー (27 艇) カヤック (147 艇) カッター (7 艇) 救助艇 (2 艇) 芝生広場 (5,500 m ²)
主な事業	自然学習、集団生活指導 指導者養成研修 等	自然学習、集団生活指導 指導者養成研修 等	各種スポーツ教室の開設 指導者養成研修 等 美術展の開設 等
指定管理者	香美町 指定期間：令和 4 年度	奥猪名みらい創造プロジェクト (代表者) 国際ライフパートナー (株) 指定期間：令和 3～7 年度	兵庫県スポーツ協会円山川公苑グループ (代表者) (公財) 兵庫県スポーツ協会 (構成団体) (株) 加藤商会 指定期間：令和 3～7 年度
利用状況 (R2 年度)	利用延人数 20,142 人 [主な内訳] 宿泊室 3,084 人 キャンプ場 2,002 人 木の殿堂 7,582 人	利用延人数 39,414 人 [主な内訳] 体育館・集会室 4,187 人 ロッジ・宿泊室 17,381 人 テニスコート 3,116 人 浴場 11,444 人	利用延人数 46,289 人 [主な内訳] プール・スケート 9,658 人 ボートヤード 17,337 人 芝生広場 13,288 人 美術館 4,019 人
当初予算額 (R4 年度)	92,041 千円	59,506 千円	95,728 千円

(2) 健康増進施設の計画修繕実施

築 20 年程度の施設について、施設寿命を延伸するため、建築・設備等の予防的な修繕を実施

施設名	内容
奥猪名健康の郷	設計：令和元～2年度、工事：令和2～3年度
神戸西テニスコート	設計：令和元年度、工事：令和2年度
総合体育館	
兔和野高原野外教育センター	
神戸常盤アリーナ（県立文化体育館）	設計：令和2年度、工事：令和3年度
円山川公苑	
武道館	設計：令和4年度、工事：令和5年度
海洋体育館	(実施年度調整中)
弓道場	

(参 考) 健康増進施設の管理運営の状況

名 称	区 分	指定管理制度移行前年度実績	R元実績	比較 (%)	(参考) R3実績
総合体育館	維持管理経費 (千円)	216,252	175,595	81.2	171,432
	指定管理料	146,508	82,886	56.6	106,920
	利用料金収入等	69,744	92,709	132.9	64,512
	(公募施設) 利用者数 (人)	436,607	590,517	135.3	230,415
文化体育館	維持管理経費 (千円)	304,346	295,961	97.2	300,788
	指定管理料	182,416	134,285	73.6	209,534
	利用料金収入等	121,930	161,676	132.6	91,254
	(公募施設) 利用者数 (人)	603,458	697,934	115.7	208,166
海洋体育館	維持管理経費 (千円)	64,780	52,911	81.7	55,497
	指定管理料	44,589	29,175	65.4	34,989
	利用料金収入等	20,191	23,736	117.6	20,508
	(公募施設) 利用者数 (人)	50,114	60,052	119.8	44,237
武道館	維持管理経費 (千円)	208,960	180,484	86.4	182,953
	指定管理料	182,658	144,199	78.9	156,562
	利用料金収入等	26,302	36,285	138.0	26,391
	(公募施設) 利用者数 (人)	520,968	479,004	91.9	253,386
弓道場	維持管理経費 (千円)	7,195	9,941	138.2	8,383
	指定管理料	5,318	7,190	135.2	4,873
	利用料金収入等	1,877	2,751	146.6	3,510
	(特定者指定) 利用者数 (人)	18,532	27,187	146.7	18,349
兎和野高原野外 教育センター	維持管理経費 (千円)	122,126	108,466	88.8	108,814
	指定管理料	101,260	90,134	89.0	93,037
	利用料金収入等	20,866	18,332	87.9	15,777
	(特定者指定) 利用者数 (人)	81,306	54,005	66.4	20,142
奥猪名健康の郷	維持管理経費 (千円)	74,506	79,937	107.3	82,765
	指定管理料	62,281	60,931	97.8	74,278
	利用料金収入等	12,225	19,006	155.5	8,487
	(公募施設) 利用者数 (人)	83,900	117,710	140.3	39,414
円山川公苑	維持管理経費 (千円)	115,598	108,981	94.3	207,305
	指定管理料	100,257	92,528	92.3	101,141
	利用料金収入等	15,341	16,453	107.3	106,164
	(公募施設) 利用者数 (人)	95,002	92,376	97.2	46,289
全施設合計 ※神戸西テニスコート除く	維持管理経費 (千円)	1,113,763	1,012,276	90.9	1,117,937
	指定管理料	825,287	641,328	77.7	781,334
	利用料金収入等	288,476	370,948	128.6	336,603
	利用者数 (人)	1,889,887	2,118,785	112.1	860,398
名 称	区 分	指定管理制度移行前年度実績	R元実績	比較 (%)	R3実績
神戸西	利用料金収入等 (千円)	18,452	50,940	276.1	41,791
テニスコート	還付金 (千円)	3,309	4,670	141.1	5,440
(公募施設)	利用者数 (人)	52,985	66,744	126.0	60,527

- (注) 1 「指定管理制度移行前年度実績」欄…指定管理に移行する前の管理最終年度の数値を記載。
当該欄の「武道館利用者数」は、指定管理移行前年度 (H21) に高校総体等2つの全国大会を開催し利用者数比較が困難なため、H20 数値を記載。
- 2 「指定管理料等」欄…公募前施設は指定管理料 (委託料) + 県派遣職員人件費
- 3 「利用料金収入等」欄…自主事業収入を含む
- 4 「比較 (%)」欄…令和元年度実績を指定管理制度移行前年度実績と比較とする

II 食育の推進

偏った栄養摂取、朝食欠食など食習慣の乱れや肥満、痩身傾向等の食に関する健康課題、食文化の継承の重要性等の現状を踏まえ、食事の重要性や喜び、楽しさ等を理解することにより、生涯にわたる望ましい食習慣の形成や食に関する自己管理能力を育成するため、学校教育活動全体を通じた食育の推進、家庭や地域等と連携した事業に取り組む。

1 学校における食育の推進

栄養教諭をはじめ、教職員の資質向上を図るため、教職員用手引書「学校における食育実践プログラム（改訂版）」や「食育ハンドブック」に基づいた、具体的な実践内容や指導方法についての各種研修会、県学校給食・食育支援センター等と連携した研究事業を実施。

754千円



(1) 学校教育活動全体で行う食育の推進

学校教育活動全体を通じた食育を推進するため、食育の目標設定、実践、評価等の方法を検討する有識者会議を開催する。

また、従来の研修に加え、高等学校での食育の推進を図るため、高等学校教職員を対象とした研修会等を開催する。

ア 食育実践推進に関する有識者会議の開催

構成員	学識経験者、学校関係者等
回数	年3回
内容	学校教育活動全体を通じた食育実践方法の検討・周知 小学校から高等学校までの継続的な食育推進の検討 等

イ 高等学校食育実践モデル校の指定（兵庫県学校給食・食育支援センターとの共催事業）

指定校	県立高等学校3校（須磨友が丘、尼崎、西宮今津）
内容	食育の実践事例や学校教育活動全体を通じた食育の指導体制の整備等の調査研究

ウ 「食に関する指導」推進研修会の開催

期日	令和4年12月2日
場所	神戸市教育会館
内容	教職員用手引書「高等学校における食に関する指導」を活用した 高等学校での食育の推進
対象	高等学校教職員
参加者数	135人

エ 食育推進校の指定（兵庫県学校給食・食育支援センターとの共催事業）

指定校	7校（小・中学校6校、特別支援学校1校）
内容	各校の児童生徒・地域性等を考慮した実践研究

オ 学校食育実践研究大会（地区大会）（兵庫県学校給食・食育支援センターとの共催事業）
期 日 令和4年6月～令和5年2月
場 所 県内6地区（各教育事務所単位）
内 容 各地区における食育実践発表 等
対 象 市町教育委員会関係者、学校管理職、食育担当者
栄養教諭・学校栄養職員、保護者、地域住民 等
（令和3年度 491人 一部紙面開催）

カ 食育講演会（兵庫県学校給食・食育支援センターとの共催事業）
期 日 令和4年8月10日、25日
場 所 イーグレひめじ、兵庫県民会館
内 容 講演・実践発表（令和3年度食育推進校 6校）
対 象 小・中・高・特別支援学校の教職員、教育事務所・市町教育委員会
関係者
参加者数 354人（令和3年度 紙面開催）

(2) 栄養教諭を中核とした食育の推進

栄養教諭による食育の一層の充実を図るため、食に関する効果的な指導方法についての各種研修を実施する。

ア 栄養教諭実務研修会（兵庫県学校給食・食育支援センターとの共催事業）
栄養教諭としての専門的知識を深め、実践的な指導力の向上を図る。
期 日 令和4年11月25日
場 所 県立のじぎく会館
内 容 栄養管理、衛生管理、食に関する指導 等
対 象 栄養教諭・学校栄養職員、市町教育委員会関係者
参加者数 88人（令和3年度 108人）

イ 食に関する指導研修会（兵庫県学校給食・食育支援センターとの共催事業）
栄養教諭として必要な知識等を習得し、資質の向上を図る。
期 日 令和5年1月24日
場 所 三木市立緑が丘東小学校
内 容 食に関する指導の実践事例を用いた研究・協議 等
対 象 栄養教諭・学校栄養職員（令和3年度 34人）

(3) 学校給食の衛生管理の充実

「学校給食衛生管理基準」等の趣旨の徹底を図るため、研修を実施するとともに学校給食施設の状況調査及び衛生管理面の改善指導を行う。

ア 学校給食衛生管理推進研修会
期 日 令和4年7月～8月
場 所 県内5地区（教育事務所単位（阪神・丹波地区は合同））
内 容 食品の衛生的な管理のあり方 等
対 象 調理員、栄養教諭・学校栄養職員、市町教育委員会関係者等
参加者数 620人（令和3年度 615人）

イ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究（文部科学省委嘱事業）

期 日	令和4年6月～令和5年2月
内 容	学校給食調理場の衛生管理に関する実態調査、必要な資料の収集等
対 象	7 調理場

2 地場産物を活用した学校給食の推進

地場産業や地域の食文化等への関心を高めるため、地場産物を活用した学校給食を生きた教材として活用する研修会を実施及び学校給食における地産地消を推進。



【香美町立柴山小学校 セコガニ給食】

内 容	本県の農畜水産業についての理解、農畜水産物の活用のための方策
対 象	栄養教諭・学校栄養職員

（参 考）他部局関連事業 【農林水産部】

学校給食における県産食材の供給拡大

学校給食での県産品活用をさらに促進するため、アドバイザーの活用等により、学校給食での県産品使用割合の増加を図る。

・学校給食アドバイザーの派遣 1,700千円

生産者側と給食側それぞれの課題やニーズを調整するためのアドバイザーを市町に派遣し、県産食材の供給体制の構築を図る。

対 象：2市町（令和4年度）

派遣回数：最大6回／市町

派遣者：農食連携コーディネーター、食育サポーター 等

・情報交換・成果発表会の開催（1回） 102千円

アドバイザー派遣で得られた成果を共有、需給調整、取組拡大を促進する。

内 容：成果発表、今後の取組の提案（県域での需給調整等）

対 象者：アドバイザー、農業関係者、学校関係者 等

・県産食材加工品の利用支援 3,995千円

県学校給食・食育支援センターが扱う県産食材を原料とする加工品を給食に提供する際、県外産加工品との価格差を補填する。

対 象：10市町（令和4年度）

・学校給食における食育活動の実践支援 1,500千円

生産者が行う児童、学校教諭に対する食や農に関する学びや体験機会の提供を支援する。

内 容：学校を対象とした生産者による食育活動（出前講座、農業体験 等）

実施手法：委託（生産者、JA 等）

委託費：250千円／1件（上限）

採択件数：5件（令和4年度）

□基本理念

心身の健康の増進と豊かな人間形成、明るく心地よい家庭と元気な地域づくりの実現

□キャッチフレーズ

「食で育む 元気なひょうご “実践の「わ」を広げよう” 」

□基本方針

- すべての県民がさらに食育活動をすすめ、元気な地域をつくる
- 県民が生涯にわたり健全な食生活を実践することができるよう、すべての関係者で食に関する環境の整備を図る
- “ひょうごらしさ”を活かし、「新しい生活様式」やデジタル化に対応した食育をすすめる。
(ひょうごの五つの国(地域)の特長、震災の経験と教訓)

学校における食育の推進

- 食に関する指導の充実
 - ・ 学校教育活動全体を通じた食育
 - ・ 栄養教諭によるコーディネート
 - ・ 中学校における食育の推進
- 学校給食の充実
- 食育を通じた健康状態等の改善
- 学校・家庭・地域との連携
 - ・ 家庭との連携
 - ・ 地域との連携

「食育推進計画 (第 4 次)」指標と目標値一覧

指 標	現状値	目標値
公立小中特別支援学校教職員における食に関する校内研修の実施率の増加	84.9%	100%
食育を7教科の中で実施した中学校の割合の増加	77.1%	100%
学校給食を活用し、地場産物について指導している小・中学校の割合の増加	85.2%	100%

Ⅲ 健康教育・安全教育の推進

多様化・深刻化している心身の健康・安全課題の現状に対し、生徒の発達段階を考慮して学校教育活動全体を通じて適切に行うことにより、生涯を通じて自ら健康で安全な生活を送るための資質・能力を培うため、保健安全にかかる教育や管理の充実に取り組むとともに、学校保健安全体制の充実に取り組む。

1 学校保健体制整備の充実

1,924千円

児童生徒への保健・安全教育の充実、健康管理の徹底を図るため、現代的な健康課題に関する内容及び関係機関等との連携による組織的対応についての研修会・講習会等を実施。

(1) 兵庫県学校保健研究協議大会

学校保健の充実を図るため、当面する学校保健、安全教育の諸問題、児童生徒の健康増進について研究を深める。

期 日	令和4年10月27日
場 所	相生市文化会館
内 容	講演、研究実践発表、表彰等
対 象	校長、保健安全担当教諭、養護教諭、学校医、学校給食関係者及び関係団体等
参加者数	174人（令和3年度 紙面開催）

(2) 兵庫県学校保健主事・担当者研究協議大会

学校保健主事・担当者の資質向上を図るため、健康に関する諸問題について研究を深める。

期 日	令和4年8月22日
場 所	神戸市総合教育センター
内 容	学校保健の諸問題をテーマとした講演、校種別研究協議
対 象	小・中・高・特別支援学校保健主事・担当者等
参加者数	89人（オンライン実施）（令和3年度 紙面開催）

(3) 県立学校保健部長研究協議大会

保健部長の資質向上並びに各学校での保健・安全指導及び管理の充実を図るため、学校保健及び学校安全に関する研究協議を行う。

期 日	令和4年5月16日
場 所	西館大会議室
内 容	保健部長の職務、および学校における保健安全に関する講演等
対 象	県立学校保健部長、保健安全関係職員等
参加者数	163人（令和3年度 156人）

(4) 薬物乱用防止教育、性に関する指導・エイズ教育

薬物乱用防止教育や性に関する指導・エイズ教育に関する教職員の指導力の向上及び健康教育の充実を図るため、研修会を開催し、各学校において講師となる人材の育成を図る。

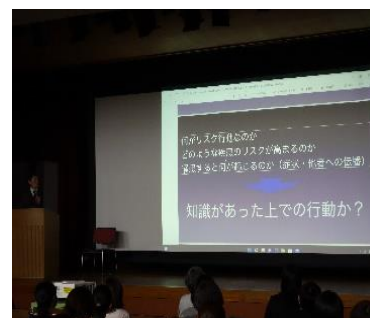
ア 薬物乱用防止教室講習会

期 日	令和4年7月7日～8日
場 所	兵庫県学校厚生会館大会議室
内 容	最新の薬物乱用防止教育に関する情報提供、講演、演習
対 象	学校医、学校薬剤師、保健師、学校保健担当者
参加者数	86人（令和3年度 89人）



イ 性に関する指導・エイズ教育研修会

期 日 令和4年10月13日（木）
場 所 兵庫県民会館
内 容 性に関する指導・エイズに関する講演
（児童生徒の発達段階に応じた保健指導の在り方等）
対 象 小・中・高・特別支援学校教員等
参加者数 177人（令和3年度 150人）



(5) 健康教育研修会

児童生徒の実態に即した学校保健の充実を図るため、学校における心身の現代的な健康課題への対応について理解を深める。

期 日 令和4年10月13日（木）
場 所 兵庫県民会館
内 容 講演
対 象 幼・小・中・高・特別支援学校管理職、教員等
参加者数 187人（令和3年度 160人）

(6) スクールヘルスリーダー派遣事業（文部科学省補助事業）（924千円）

児童生徒が抱える現代的健康課題に適切に対応できる体制を整備するため、経験の浅い養護教諭（新規採用後2～4年次）の1名配置校や養護教諭のいない分校1校に、スクールヘルスリーダー（退職養護教諭）を派遣する。

ア 派遣校 7校程度
イ 協議会の開催
構 成 員 有識者、スクールヘルスリーダー
内 容 指導内容の共通理解、現状課題の検討、研修

(7) がん教育総合支援事業（文部科学省補助事業）（1,000千円）

学校におけるがん教育に関する推進体制を構築するため、モデル校を指定し実践研究を行うとともに、事業成果を普及する研修会等を開催する。

ア 協議会の設置（年2回開催）
構 成 員 学識経験者、医師会関係者、
学校保健関係者、県行政関係者
内 容 がん教育の計画作成に対する
指導・助言、事業成果の検証
イ 研修会、実践発表会の開催
対 象 学校保健関係者、外部講師等
（令和3年度 114人）
講 師 大学教授、医師等
ウ モデル校 小・中・高・特別支援学校 各1校 【実践発表会】
内 容 専門家等による講演会、児童生徒意識調査



2 学校安全体制整備の充実

3,003千円

学校管理下における事故防止、交通安全及び生活安全に関する指導力の向上を図るため、校舎内外の施設・設備、通学路等の安全点検など、「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」（H31.3月文部科学省）に基づいた、学校安全体制整備の充実に向けた講習会、モデル事業等の実施。

(1) 学校安全教室講習会（文部科学省委託事業）

各学校での安全教室の開催を推進するため、学校における防犯や交通安全教育に関する指導者の資質向上及び安全管理体制の構築についての講習会を実施する。

期 日	令和4年11月1日～2日
場 所	兵庫県民会館
内 容	学校における安全管理や安全指導についての講義、講演
対 象	小・中・高・特別支援学校教員、学校安全ボランティア
参加者数	286人（令和3年度 212人）

(2) 学校安全総合支援事業（文部科学省委託事業）

地域全体での学校安全推進体制を構築するため、合同通学路点検など各種の取組や関係機関等の連携促進に取り組むモデル地域を設定する。また、全県での協議会を開催する。

ア 学校安全推進のための取組支援

- | | |
|----------------|---|
| モデル地域
(拠点校) | <ul style="list-style-type: none">・上郡町（上郡町立高田小学校）・稲美町（県立東播磨高等学校）・家島町（県立家島高等学校）・加東市（国立兵庫教育大学附属幼稚園） |
| 内 容 | <ul style="list-style-type: none">・学校安全に関する科学技術等を活用した取組を支援・県警等から講師を招いて、護身術を含めた不審者対応訓練・通学路安全対策アドバイザーの派遣・登下校時を含めた日常的な学校の安全を確保する体制の整備・研究成果発表会の開催 |



【通学路合同点検（上郡町）】



【合同避難訓練（家島町）】

イ 学校安全対策合同会議の開催

期 日 令和5年1月30日（月）
場 所 兵庫県民会館
内 容 学校安全対策に関する意見交換・協議
 県内の学校安全推進校の取組を共有
対 象 市町教育委員会学校安全担当者、県立学校安全担当者
 （令和3年度 75人）

学校安全に関する指標と目標値一覧

指 標	現状値	目標値
学校管理下における災害(負傷・疾病)発生件数の減少	44,686件 (R3値) (38,851件) (R2値)	前年度比減
学校安全教室講習会に参加した県立学校の割合の増加	57.7% (R4値) (37.4%) (R3値)	100%
登下校の見守り活動が行われている学校の割合[小]の増加	99.8% (R4値) (99.8%) (R3値)	100%

県立学校における新型コロナウイルス感染症を踏まえたこれまでの対応

「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針（県教育委員会独自措置を含む）」や「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」（文部科学省）に基づき、「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本とし、地域の感染状況を踏まえ、学習内容や活動内容を工夫しながら、感染症対策と児童・生徒の健やかな学びの保障を両立していく。

主な感染対策と対応

1 基本的な感染拡大防止対策

- ・感染源を絶つため、日々の検温や健康観察を徹底する
- ・感染経路を絶つため、手洗い、咳エチケット、清掃・消毒、黙食の指導を行う
- ・抵抗力を高めるため、十分な睡眠、適度な運動及びバランスのとれた食事を心掛けるよう指導する
- ・「三密（密閉・密集・密接）を避けるため、マスクの着用（不織布マスクを推奨）、身体的距離の確保、換気等を徹底する

2 緊急事態宣言期間中の主な対応

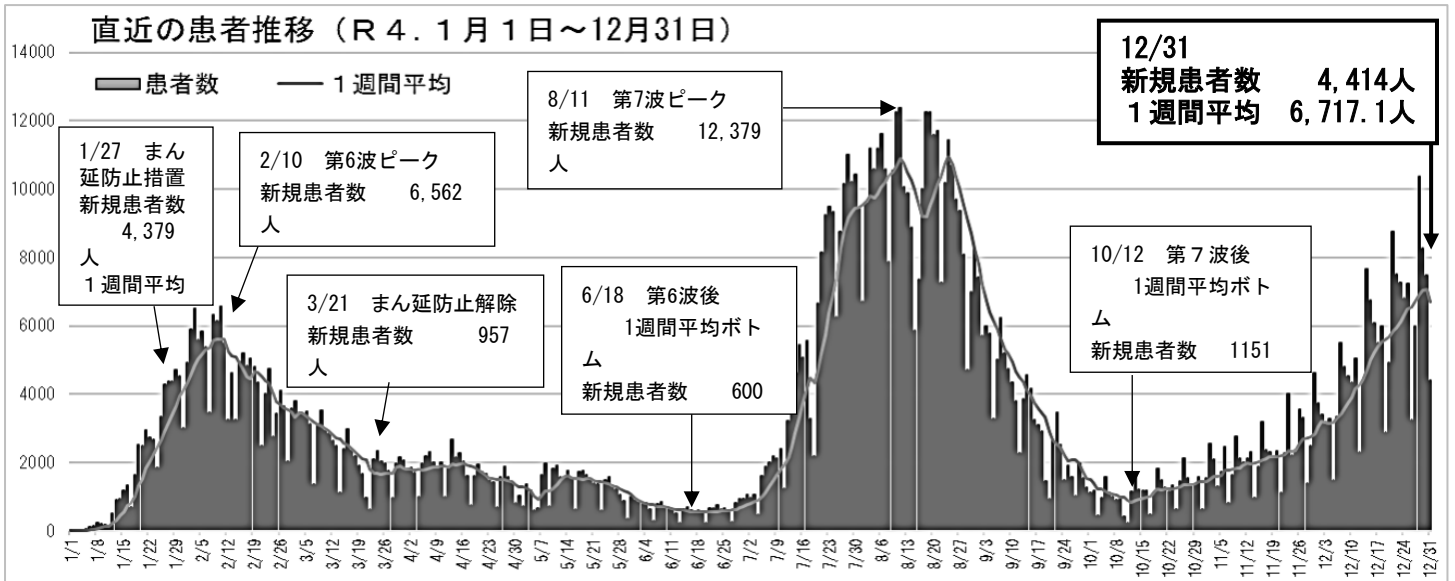
区 分	教育活動	部活動
感染警戒期	県外活動や校外から大人数を招く校内行事は原則行わない	校内活動のみ
感染拡大期	校内においても感染リスクの高い学習活動は行わない	原則休止

3 まん延防止等重点措置期間中の主な対応

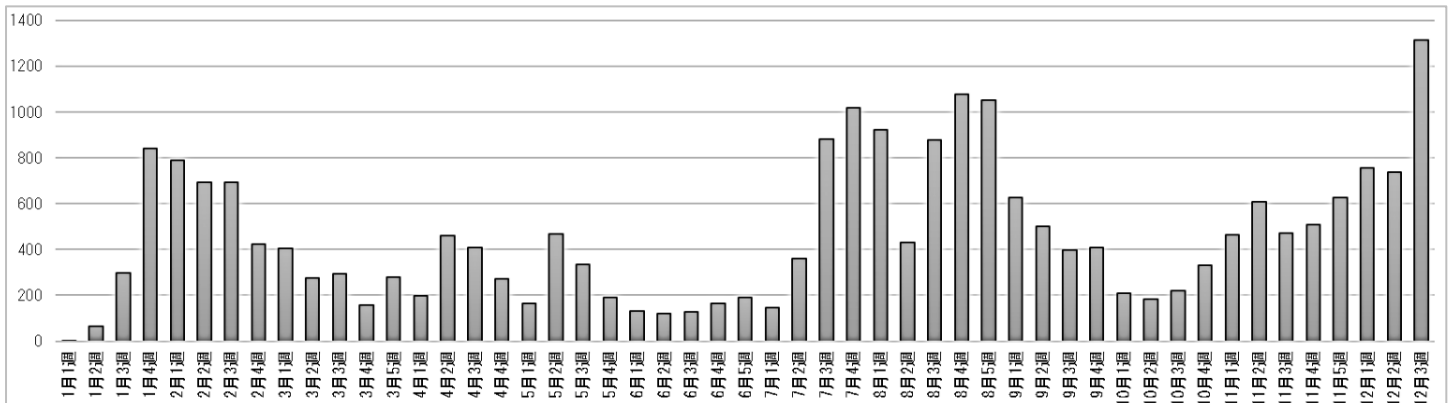
区 分	教育活動	部活動
感染警戒期	行動制限を伴う措置を実施している区域での活動を見合わせる	県内活動のみ
感染拡大期	県外活動は原則行わない	県内においても合同練習や合宿は行わない

県立学校の新型コロナウイルス感染状況（令和4年1月1日～12月31日）

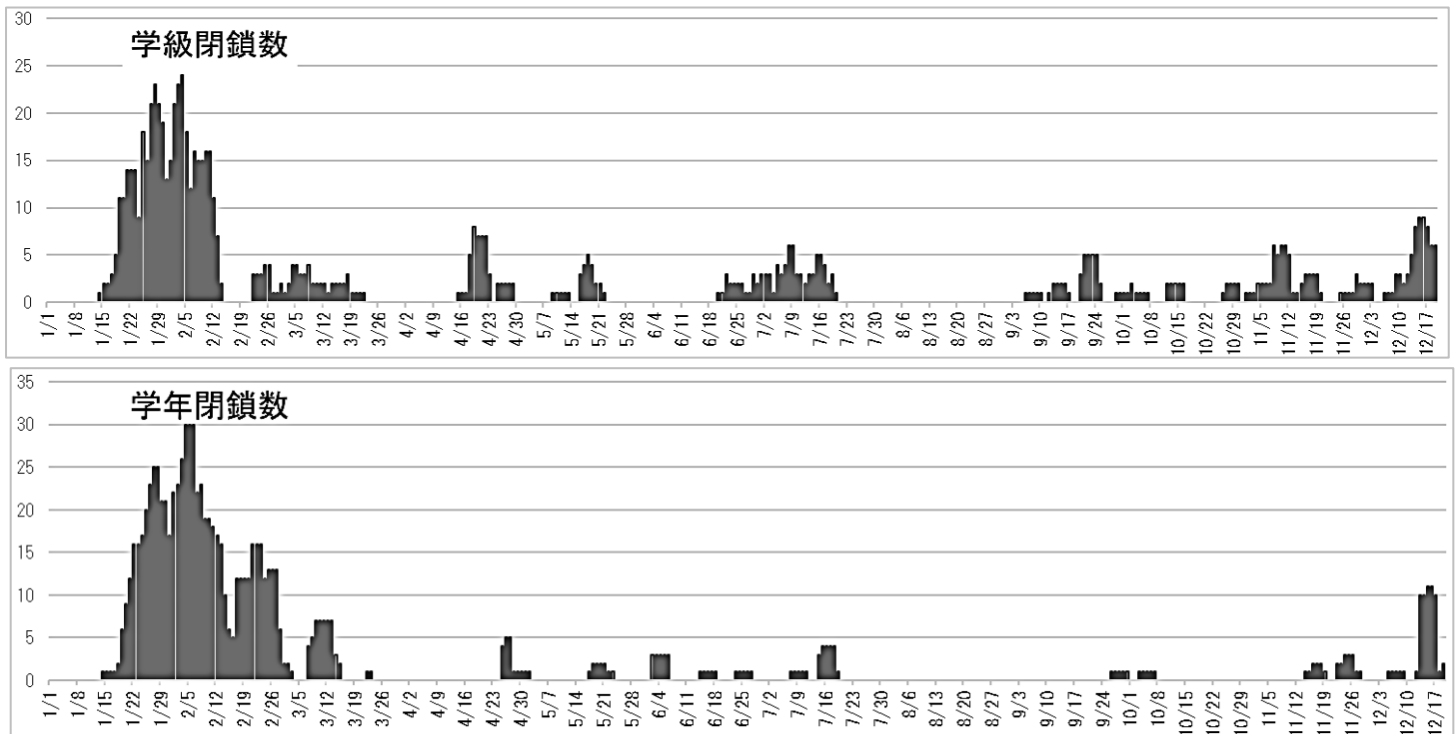
1 兵庫県の感染状況（※疑似症患者を含む）



2 県立学校児童・生徒及び教職員の感染者数（1月第1週～12月第3週）



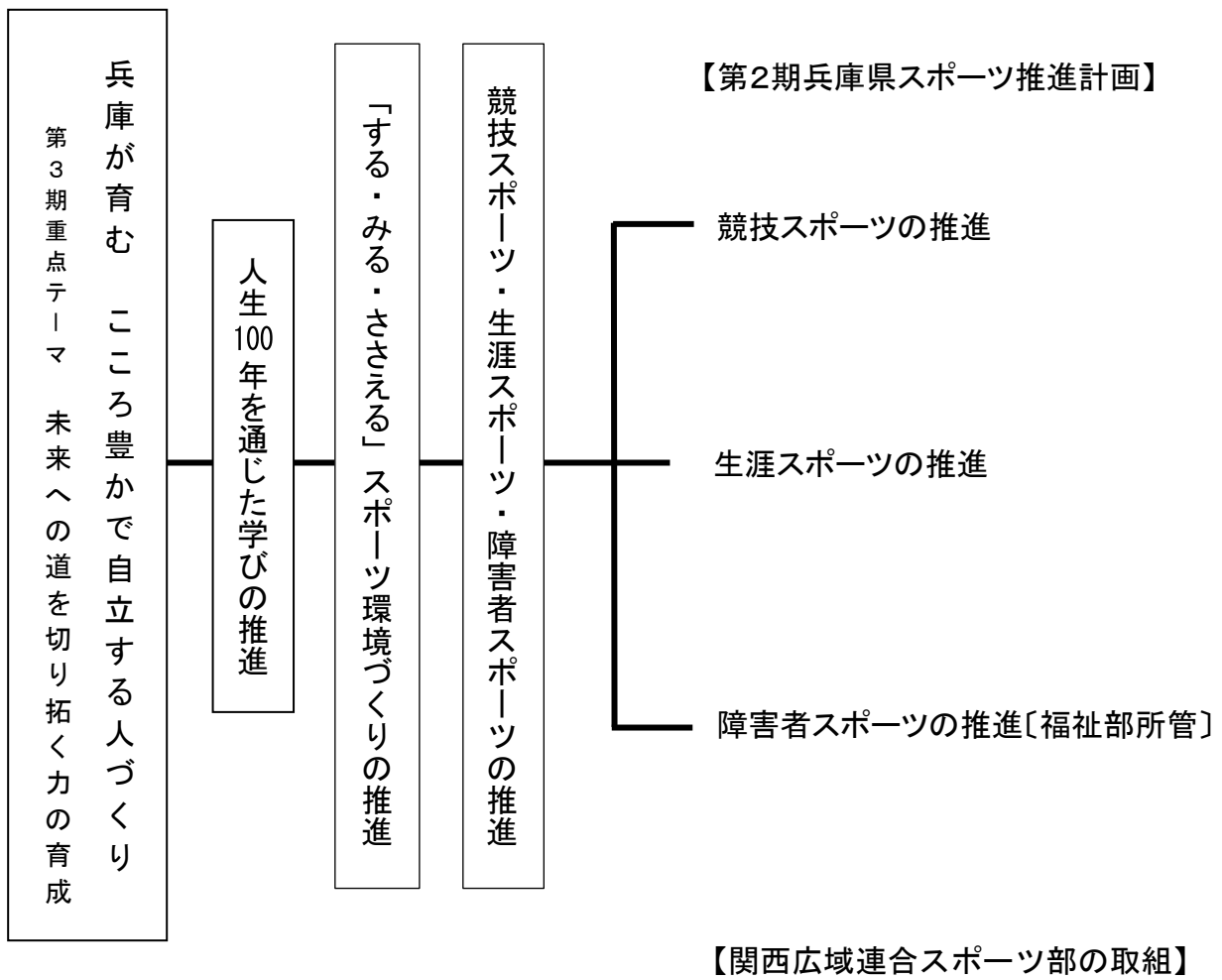
3 県立学校臨時休業の状況 ※延べ数(同一校の複数学級、学級閉鎖から学年閉鎖への移行、延長等を含む)



※休校：4校（① 1/25～1/30、② 5/6～5/9、③・④ 6/21～6/25）

スポーツ振興課

令和4年度 スポーツ振興課 施策体系表



「スポーツ立県ひょうご」の実現に向けた総合的推進

I 第2期兵庫県スポーツ推進計画

国の「スポーツ基本計画」を参酌しつつ、「兵庫県スポーツ推進計画」（H24年策定）の成果と課題を踏まえ、今後の10年間の本県におけるスポーツ推進の指針となる「第2期兵庫県スポーツ推進計画」を策定し、「躍動する兵庫」の実現をめざす。

1 計画の概要（令和4年3月策定）

(1) 計画の性格

スポーツ基本法第10条に基づく本県のスポーツ施策に関する基本的な計画

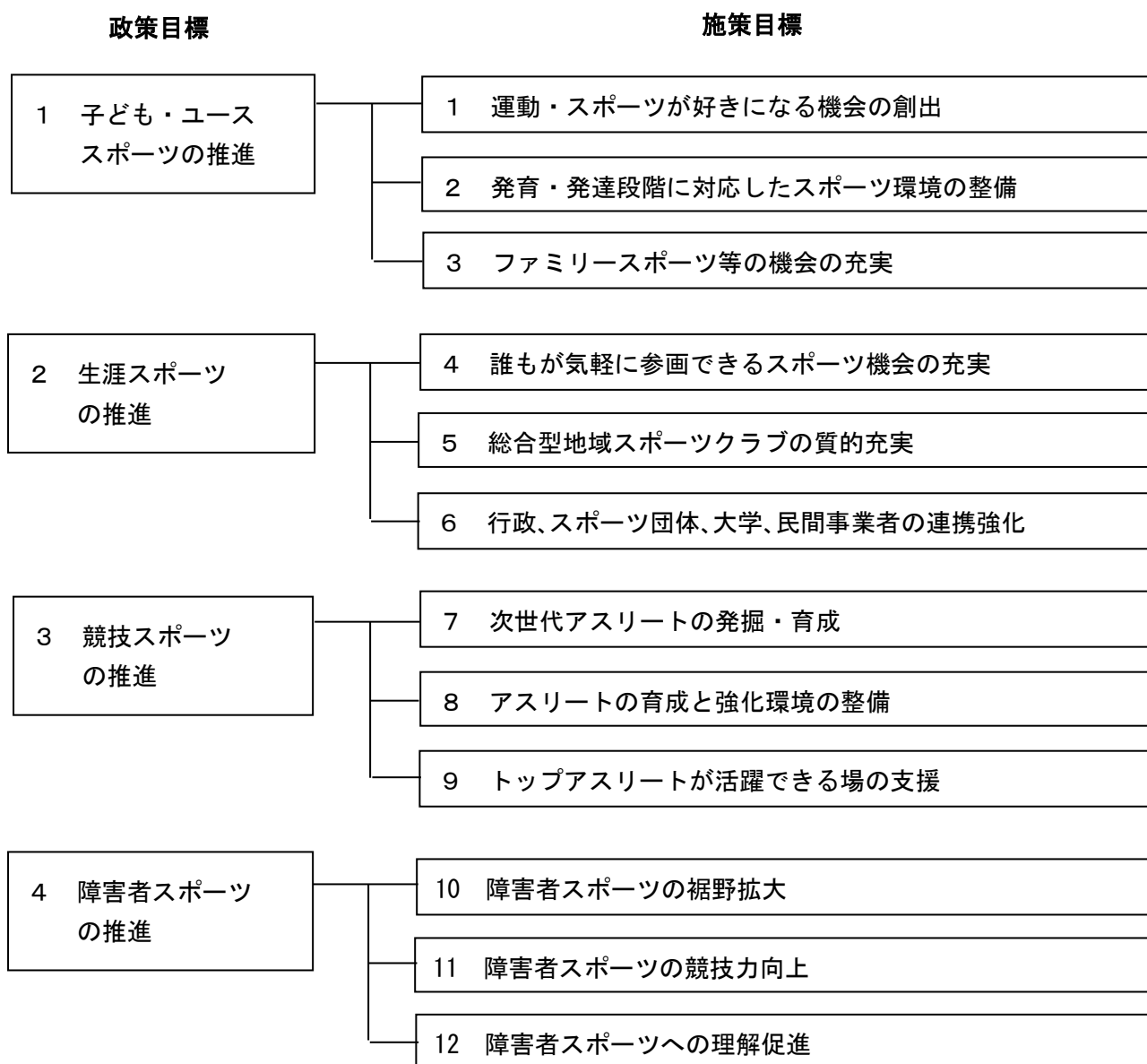
(2) 計画期間

令和4年度から令和13年度までの10年間（中間期に見直し）

2 基本理念

「する・みる・ささえる」スポーツへの参画を通じて、「躍動する兵庫」の実現をめざす。

3 体系図



II 競技スポーツの推進

競技スポーツの振興を図り次世代アスリートを育成するため、競技をはじめめるジュニア期から、トップレベルに至るまでの一貫した指導体制を強化するとともに、各種競技団体等のニーズに対応した指導者養成研修会等の実施による、質の高いスポーツ指導者の育成を支援する。

1 競技スポーツ振興事業

203,185千円

(1) 指導者養成プログラム事業

国際的競技水準を熟知し、世界の第一線で活躍できるアスリートの育成・強化に取り組める指導者等を養成する。

- ① 公認コーチ・上級コーチ養成講習会派遣（テニス1名、ハンドボール2名）
（公財）日本スポーツ協会が主催する公認コーチ育成研修会に指導者を派遣し、上級資格を取得した指導者を養成
- ② 中央競技団体等開催研修会派遣（なぎなた1名）
中央競技団体が主催する研修会に指導者を派遣し、各競技の最新の知識・情報等を取得した指導者を養成
- ③ 「チーム兵庫プロジェクト・1」会議
ア ブロック戦略会議（令和4年6月11日（土））
イ 国体戦略会議（令和4年9月1日（木））
ウ プロジェクト・1セミナー（令和5年3月3日（金）予定）
- ④ 競技力向上研修会（令和4年12月3日（土））
ア 第77回国民体育大会優勝監督顕彰
イ 競技力向上推進委員会報告
ウ 第77回国民体育大会優勝監督によるパネルディスカッション
[コーディネーター] 五百蔵 正雄（競技力向上推進委員会 副委員長）
[パネリスト] 小川 千枝（体操競技（新体操）少年女子監督）
山田 あゆみ（ソフトテニス競技 少年女子監督）
新堂 浩（スケート（フィギュア）競技 少年男子監督）
嶋谷 秀樹（水泳（競泳）競技 成年監督）



【国体戦略会議】



【競技力向上研修会】

(2) 選手発掘・育成事業

国体をはじめ各種全国大会への本県アスリートの輩出に向け、トップアスリート層の強化、ジュニア選手の発掘・育成を図る。

- ① 強化事業
強化合宿・合同練習会（41 競技団体）
- ② 団体競技強化事業
ア 強化運動部・チーム指定事業
（高校・大学運動部：20 競技 37 運動部、企業・クラブチーム：6 競技 6 チーム）

イ 国体団体競技において得点が期待できる競技種別等の強化
(11 競技 14 種別)

③ ふるさと選手活用促進プロジェクト

県外に進学または就職した本県ゆかりの有望選手に国体への参加を促すとともに、ふるさと選手活用促進プロジェクトを活用し、国体への強化活動を支援

ア 対象 「国民体育大会ふるさと選手制度」の条件を満たす選手

※ 選手の卒業小学校、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県から参加することができる制度

イ 内容 加盟団体が計画した強化合宿、練習会に参加した際に係る経費を補助

ウ 実績 第 77 回国民体育大会：冬季大会 4 人、本国体 10 人

④ ジュニア選手の発掘・育成事業

次世代を担うジュニアアスリートの育成・強化と競技人口のすそ野拡大を図る。

ア スーパージュニア育成プロジェクト

国体で活躍の期待ができる 15 歳以下のジュニア選手を対象に強化合宿等を実施 (R 4 : 33 競技団体)

イ ジュニアスポーツ教室

各競技団体所属の小・中学生対象に、基本的技術の指導や合同練習会を実施 (R 4 : 30 競技団体)

ウ ゴールデンエイジ・プロジェクト

(ア) 子どもスポーツ体験教室

小学生を対象にスポーツ体験教室を実施しジュニア選手の発掘と育成を行う。(R 4 : 21 競技団体)

(イ) ひょうごジュニアスポーツアカデミー

関係団体とスポーツ協会が連携し、選考した小 4 ~ 6 年生対象に身体能力開発・育成プログラム等を実施

(R 4 : 83 名 26 回)



【ひょうごジュニアスポーツアカデミー】

⑤ トップアスリート等の活用促進事業 (R 4 : 8 競技)

本県ゆかりのプロチームやトップアスリート、企業・大学・高校・中学チーム等を国体選手や小学生、幼児対象の事業へ派遣し、スポーツ教室やスポーツ体験会、強化練習などを実施する。

(3) 未来のスーパーアスリート事業 (R 4 : 69 人)

オリンピック開催競技のうち、国際大会等で将来活躍が期待できるスーパーアスリートの養成を図る。

① スーパーアスリート養成

トップチーム・指導者を招聘しての合宿練習会 等

② 医・科学サポート

フィジカルトレーニング、栄養学の指導 等

(4) 能力発掘・育成 (R 4 対象者 : 26 人、ボウリング・自転車)

競技人口が少なく、中学生から競技に取り組んでもトップを目指すことができる競技を対象に、競技転向型の発掘・育成を実施

2 県民スポーツ大会の開催及び国民体育大会への派遣

(1) 県民スポーツ大会の開催

450 千円

① 総合開会式

開催日 令和4年5月8日(日)

場所 県立明石公園キシロスタジアム(陸上競技場)

② 競技種目別大会

開催期間 令和4年4月～令和5年2月

場所 県内25市町、県外4市町

参加者 53競技団体(約44,000人)

(2) 国民体育大会への派遣

50,655 千円

① 第77回国民体育大会

ア 冬季大会(※令和3年度予算で執行)

○ スケート・アイスホッケー

開催期間 令和4年1月24日(月)～1月30日(日)

場所 栃木県日光市

○ スキー

開催期間 令和4年2月17日(木)～2月20日(日)

場所 秋田県鹿角市

イ 会期前(水泳、弓道、体操、ビーチバレー)

開催期間 令和4年9月10日(土)～9月19日(月)

場所 栃木県宇都宮市 他

ウ 本大会(陸上競技 他33競技)

開催期間 令和4年10月1日(土)～10月11日(火)

場所 栃木県宇都宮市、他



【バレーボール】



【ソフトテニス】



【ソフトボール】

② 特別国民体育大会 ※2020開催予定であった第75回大会(鹿児島県)を延期し開催

ア 冬季大会

○ スケート・アイスホッケー

開催期間 令和5年1月28日(土)～2月5日(日)

場所 青森県八戸市、南部町

○ スキー

開催期間 令和5年2月17日(金)～2月20日(月)

場所 岩手県八幡平市

イ 会期前(水泳、ボート、ビーチバレー、体操、レスリング、ゴルフ)

(※令和5年度予算で執行)

開催期間 令和5年9月16日(土)～9月24日(日)

場所 鹿児島県鹿児島市 他

ウ 本大会(陸上競技 他31競技) (※令和5年度予算で執行)

開催期間 令和5年10月7日(土)～10月17日(火)

場所 鹿児島県鹿児島市 他

【参考】

直近（2回）の国体での本県成績・得点

	男女総合成績 [天皇杯]				女子総合成績 [皇后杯]			
	令和元年	茨城	令和4年	栃木	令和元年	茨城	令和4年	栃木
冬季大会	11位	120.0点	11位	132.0点	7位	67.0点	10位	53.0点
本大会	14位	1064.5点	12位	1197.0点	9位	720.0点	7位	794.5点
総合成績	13位	1184.5点	11位	1329.0点	8位	787.0点	6位	847.5点

直近（3回）の国体での男女総合成績（天皇杯）得点上位一覧

順位	平成30年 福井		令和元年 茨城		令和4年 栃木	
	都道府県	得点	都道府県	得点	都道府県	得点
1	福井県	2,896.0	茨城県	2,569.0	東京都	2,436.0
2	東京都	2,246.0	東京都	2,217.0	栃木県	2,270.5
3	大阪府	1,880.0	愛知県	1,789.0	埼玉県	1,932.5
4	埼玉県	1,825.5	埼玉県	1,735.5	愛知県	1,766.0
5	千葉県	1,708.5	神奈川県	1,643.5	大阪府	1,737.5
6	愛知県	1,687.5	大阪府	1,552.0	神奈川県	1,659.5
7	神奈川県	1,611.0	千葉県	1,470.5	千葉県	1,490.75
8	福岡県	1,468.0	京都府	1,410.0	福岡県	1,380.5
9	北海道	1,407.25	北海道	1,397.5	北海道	1,348.5
10	兵庫県	1,312.5	福井県	1,391.0	京都府	1,332.5
11	岡山県	1,288.5	福岡県	1,337.5	兵庫県	1,329.0
12	愛媛県	1,235.0	岡山県	1,267.0	三重県	1,325.5
13	長野県	1,233.5	兵庫県	1,184.5	岐阜県	1,321.0

3 **拡**スポーツ大会招致事業（「はばタンスポーツ基金」活用事業） **6,000千円**

本県選手の競技力向上に資するとともに、質の高い競技や演技を観戦する機会を県民に提供するため、のじぎく国体・大会を契機に設置した「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を招致する。

(1) 助成対象

（公財）兵庫県スポーツ協会及び（公財）日本スポーツ協会、又は（公財）日本オリンピック委員会に加盟する団体が主催（主管）する国際大会や全国規模の競技大会等（アーバンスポーツ（スケートボード、BMX等）を新たに助成対象とする）

(2) 助成額

全国規模の競技大会開催に要する経費で1大会上限100万円
ただし、食糧費及び事務局運営経費（人件費・備品購入費等）を除く

(3) 令和4年度 助成実績

5大会（第67回日本泳法大会、第68回全日本東西対抗剣道大会 等）

4 兵庫県スポーツ優秀選手表彰

オリンピック・パラリンピックや世界選手権等の国際大会、また、全国大会において優秀な成績を収めた本県のスポーツ選手を讃える。

開催日 令和5年2月14日（火）（予定）

場 所 神戸常盤アリーナ(県立文化体育館)

対 象 **【金メダル】** オリンピック・パラリンピックに出場した者
国際大会で1～3位の成績を収めた者
権威ある全国大会で優勝した者
【銀メダル】 国際大会で4～8位の成績を収めた者
権威ある全国大会で準優勝した者



【令和3年度スポーツ優秀選手表彰式】

【参考】令和3年度受賞者数

	中学生	高校生	高専生	大学生	社会人	障害者	合 計
金メダル	32	17	25	108	27	27	236
銀メダル	9	43	17	28	13	8	118
合 計	41	60	42	136	40	35	354

Ⅲ 生涯スポーツの推進

県民のスポーツ実施者の増加を図るため、市町等への支援を通じて、生涯スポーツの環境を整備し、スポーツボランティアの養成も含め、誰もが様々な形態（する・みる・ささえる）でスポーツに参画できる機会を増やす。

1 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業

2,926千円

「スポーツクラブ 21 ひょうご」（以下 SC21）について、スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進するとともに、活動の活性化等と自主自立に向けた取組を支援し、「スポーツ立県ひょうご」の実現に取り組む。

(1) スポーツ立県ひょうご推進会議の開催

趣 旨 「スポーツ立県ひょうご」の実現に向け、県スポーツ協会に加盟する競技団体や市町体育・スポーツ協会等の県内スポーツ関係団体や市町行政等も交え情報共有することで、組織間の協力体制を構築し、県及び市町、スポーツ関係団体が一体となったスポーツ推進を図る。

開催日 令和4年4月28日(木)

場 所 兵庫県民会館

参加者 SC21 地区代表者、県スポーツ推進委員会、県スポーツ協会、県障害者スポーツ協会、県レクリエーション協会、ひょうご女性スポーツの会、競技団体、行政（教育事務所・市町スポーツ所管課等） 等

内 容

ア 記念講演

「第3期スポーツ基本計画について」
スポーツ庁政策課長 今井 裕一 氏

イ 説明会

「第2期兵庫県スポーツ推進計画及び実施計画について」 県教育委員会事務局

ウ 講演

「まちの事務局 あったらしいなを形にする総合型スポーツクラブ」
特定非営利活動法人鹿の助スポーツクラブ(鳥取県)代表理事 谷口 一真 氏

エ 情報交換会

コーディネーター 山口泰雄 氏(神戸大学大学院名誉教授・流通科学大学特任教授)



【記念講演】

(2) 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト

趣 旨 SC21 が各地区で、だれもが生涯にわたってスポーツを楽しむことができる環境づくりを創出する。

期 間 令和4年9月～令和5年2月

内 容 ミニバスケットボール、グラウンド・ゴルフ等（6地区18大会開催）

(3) 「スポーツクラブ 21 ひょうご」

全県スポーツサミット

趣 旨 今後の SC21 を含めた地域スポーツの在り方について、スポーツ関係者を交えた研修及び情報交換を通じて連携を図るとともに地域スポーツの推進とクラブの活性化をめざす。



【全県スポーツサミット】

開催日 令和4年9月23日(金・祝)
場 所 兵庫県民会館
参加者 市町スポーツ主管課担当者、SC21 市町連絡協議会代表者
市町体育・スポーツ協会代表者、地域スポーツ関係者 110人

内 容

- ア 講演
「行政(市)支援から自立運営へ」～総合型地域スポーツクラブの存続～
特定非営利活動法人茨木東(大阪府)スポーツクラブレッツ 理事長 長尾 雅子 氏
- イ パネルディスカッション
「スポーツクラブ 21 ひょうごの発展に向けて」
コーディネーター：播磨町教育委員会学校教育グループ 総括 西野 直樹 氏
パネリスト：県内7地区より各1名
- ウ 分科会および全体会
各市町の取組における課題について共有し、取組の効果について検証することで、各市町の実態に応じた総合型地域スポーツクラブとしての課題等を探る。

2 「ひょうご女性スポーツの会」の活動支援 4,500千円

女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加をめざし、女性の競技別大会の開催や競技の枠を越えた研修会などに取り組む「ひょうご女性スポーツの会」の活動を支援する。

(1) 総会・総合開会式の開催

開催日 令和4年6月18日(土)

場 所 神戸新聞松方ホール

内 容

- ア 記念講演
「女性スポーツ促進のための環境づくり」
女性スポーツ研究センター センター長
順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 教授 小笠原 悦子 氏
- イ 基調講演
「2022北京オリンピックに帯同して」
日本スケート連盟フィギュア強化副部長
ひょうご女性スポーツの会エグゼクティブ・アドバイザー 小林 芳子 氏



【総合開会式】



【記念講演：小笠原 氏】



【基調講演：小林 氏】

(2) 競技別大会（冠称大会）の実施

開催日 令和4年4月～令和5年3月
場 所 県内各地
競 技 16競技

(3) 「スポーツ参画促進イベント」の実施

趣 旨 子育て期の女性等が参加しやすい環境を設け、イベント開催により女性のスポーツ参画促進と機運の醸成を図る。

開催日・場所

令和4年7月20日(水)・イオンモール姫路リバーシティ
令和4年8月3日(水)・イオンモール伊丹

内 容 トランポ・ロビックス及びスポーツチャンバラ体験会



【トランポ・ロビックス】



【スポーツチャンバラ】

(4) 研修会の実施

開催日 令和4年12月16日（金）
場 所 神戸六甲ボウル
参加者 32人
内 容 ボウリング

3 新地域スポーツ活性化支援事業

1,000 千円

県民全体のスポーツ実施率の向上を図るため、市町単位でコンソーシアムの設置を促進し、スポーツイベント開催に要する経費を支援する。

(1) 補助対象 市町で設置されたコンソーシアム

※ コンソーシアムとは、市町内の行政、スポーツ団体、大学、民間事業者などの複数の団体からなる共同事業体

(2) 補助単価 100 千円

(3) 補助率 1/2 ※県：市町＝1：1

(4) イベント例 家族でのスポーツ体験会、ボッチャなどの大会 等

4 第10回神戸マラソンの開催

68,883千円

ランニングを核とした県民スポーツの振興を図り、阪神・淡路大震災の復旧・復興における経験や教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を開催した。

(1) 日時 令和4年11月20日(日) 9:00~16:00

(2) コース

① スタート

神戸市役所前

② 折り返し

明石海峡大橋の
西方

③ フィニッシュ

ポートアイランド
市民広場付近

(3) テーマ

「感謝と友情」

～Thanks & Friendship～

(4) 出走者 20,255人(完走率96.0%)

(5) 主催 兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会
(一財)兵庫陸上競技協会

(6) イベント等周辺事業(主なもの)

① 2万人で咲かせる「感謝と友情」のひまわり(スタートセレモニー)

2万人のランナーが震災復興の象徴、ひまわりをイメージした黄色の手袋で一斉に空に掲げ、ひまわりを表現

② ランナー応援及び沿道応援事業

主催者・関係団体において感染症対策が可能な沿道応援・イベント等についてコース沿道のポイントで集客目的でないランナー向けの応援等を実施

③ 大会の魅力発信事業

ア オンラインによる「おしゃれランナー賞」の実施

イ 地場産業等との連携：真珠・淡路瓦製品、兵庫・神戸の特産品をプレゼント

④ 震災の経験と教訓の発信事業

ア EXPOで大会テーマ・コンセプトを発信

イ 仙台国際ハーフマラソン2022、熊本城マラソン2023との交流事業

ウ 神戸マラソンフレンドシップバンク：人的・物的・財的支援

エ 117KOBEBょうさい委員会制作のネットアート展示



【スタートセレモニー】



【地場産業等との連携】

(7) 神戸マラソン2023の開催 令和5年11月19日(日) 予定

5 関西マスターズゲームズ in HYOGO の開催事業

6,265 千円

ワールドマスターズゲームズ関西の開催に向けて、生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、成人のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西マスターズゲームズ in HYOGO を開催する。

(1) 総合開会式の開催

開催日 令和4年5月28日(土)
場 所 ブルボンビーンズドーム
参加者 167人



【総合開会式】

(2) 兵庫県生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験イベントの開催

開催日 令和4年11月20日(日)
場 所 しあわせの村
内 容 ダーツ等 計20種目
参加者 1,337人



【ダーツ体験会】

(3) 「ひょうごdeスポーツ推進月間」の展開（10月～11月）

10～11月を「ひょうごdeスポーツ推進月間」と位置づけ、スポーツ実施に向けた啓発活動の一環として、啓発ポスター等を作成し周知を行った。

(4) 種目別大会（冠称大会）の開催

開催日 令和4年4月～令和5年3月
場 所 県内各市町
内 容 グラウンド・ゴルフ等 計39種目
参加者 10,465人〔予定〕

再延期後の会期が決定した、ワールドマスターズゲームズ（WMG）について、既存の競技大会に「WMG」の冠を付けて開催するなど、引き続き大会機運の維持や醸成に取り組む。

(1) 大会概要

大会名称	ワールドマスターズゲームズ 2027 関西
開催期間	当初：2021年5月14日（金）～30日（日） ⇒ 延期：2027年5月14日（金）～30日（日）
目標参加者	選手5万人（国内3万人、国外2万人：150カ国・地域以上）
開催地	兵庫県を含む関西全域（2府7県4政令市） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 鳥取県、徳島県、福井県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
主催	（公財）ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会
共催	（公財）日本スポーツ協会、（公財）日本パラスポーツ協会
競技運営主体	各府県政令市実行委員会

【開催公式競技（種目）】 35 競技 59 種目

兵庫県開催競技種目 11 競技 15 種目（開催地）

※ 四角囲みは兵庫県開催種目

アーチェリー（アウトドア/インドア）、陸上競技（トラック&フィールド/10km ロードレース/ハーフマラソン/駅伝/競歩（神戸市））、バドミントン、野球（硬式野球（神戸市）/軟式野球）、バスケットボール（神戸市）、カヌー（マラソン/スプリント/スラローム/ポロ（中央市）/ドラゴンボート）、自転車（トラック/ロードレース/マウンテンバイク/BMX）、ダンススポーツ、サッカー（サッカー/フットサル）、フライングディスク（アルティメット）、ゲートボール、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ハンドボール、ホッケー、柔道、空手道、ライフセービング、オリエンテーリング（スプリント（神戸市）/フォレスト（養父市・香美町・神河町））、ボート、ラグビーフットボール、セーリング（セーリング/ウィンドサーフィン）、射撃（クレイ（岡山市）/ライフル）、ソフトボール、ソフトテニス、スカッシュ、水泳（競泳（神戸市）/飛込（神戸市）/水球（尼崎市）/アーティスティックスイミング（尼崎市）/オープンウォーター）、卓球（神戸市）、テコンドー（姫路市）、テニス（三木市/加西市）、ボウリング、トライアスロン（トライアスロン/アクアスロン/デュアスロン）、綱引、バレーボール（インドア/ビーチ（南あわじ市））、ウエイトリフティング

※ 一部競技は複数の府県政令市で開催

(2) 兵庫県実行委員会の取組

県内開催の競技団体と連携し、既存の 25 種目の大会に「WMG」の冠をつけ競技体験会を実施する等、WMG の機運醸成に取り組む。

- ① 競技者の大会参加促進（上限 10 万円を助成）
公式競技 ビーチバレー等 15 種目
オープン競技 ローンボウルズ等 10 種目
- ② 会議の開催、広報（HP や SNS による情報発信）



【参考】関西広域連合スポーツ部の取組

WMG2027 関西の開催に向けて、生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現や地域の活性化を強力に進めるため、「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市の連携による一体的な取組を推進する。

1 経緯

- 平成22年11月 関西広域連合設立
- 平成27年9月 広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置
- 平成28年3月 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定
- 令和4年3月 「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」策定

2 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進（関西が目指す将来像）

- (1) 生涯スポーツの拠点「生涯スポーツ先進地域関西」
- (2) 競技スポーツの拠点「スポーツの聖地関西」
- (3) スポーツツーリズムの拠点「スポーツツーリズム先進地域関西」

3 主な取組状況

- (1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進会議の運営
- (2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた取組

① 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充

関西小学生スポーツ交流大会ティーボール大会の開催【徳島県】

② 成人のスポーツの振興

ア デジタルを活用した日々の運動習慣の促進

関西元気ウォーキングイベントの開催

開催期間 令和4年5月13日（金）～6月12日（日）

参加人数 5,314人

イ 「関西マスターズゲームズ」の開催

スカッシュ【京都市】・ラグビー【大阪府】・カヌー【京都府】 セーリング、ライフル射撃【和歌山県】 ゲートボール、ソフトバレーボール【鳥取県】 ウエイトリフティング、タッチラグビー【徳島県】 テニス※中止【兵庫県】・カヌー※中止、綱引き※中止【奈良県】

③ 障害者スポーツの振興

障害者スポーツ体験会の開催

ボッチャ【大阪市】・車いすラグビー【鳥取県】 障害者サッカー又はゴールボール【滋賀県】 車いす駅伝等【京都市】・ブラインドサッカー【堺市】

④ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援

関西スポーツ応援企業表彰の実施

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現に向けた取組

① 国際競技大会・全国大会の招致・支援

「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援

障害者スポーツ体験会【神戸市】 障害者スポーツアスリート育成練習会【和歌山県】
--

② スポーツ人材の育成

ア 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催

パラ・パワーリフティング【京都府】
パラ水泳【奈良県】 ・ ボッチャ【大阪府】

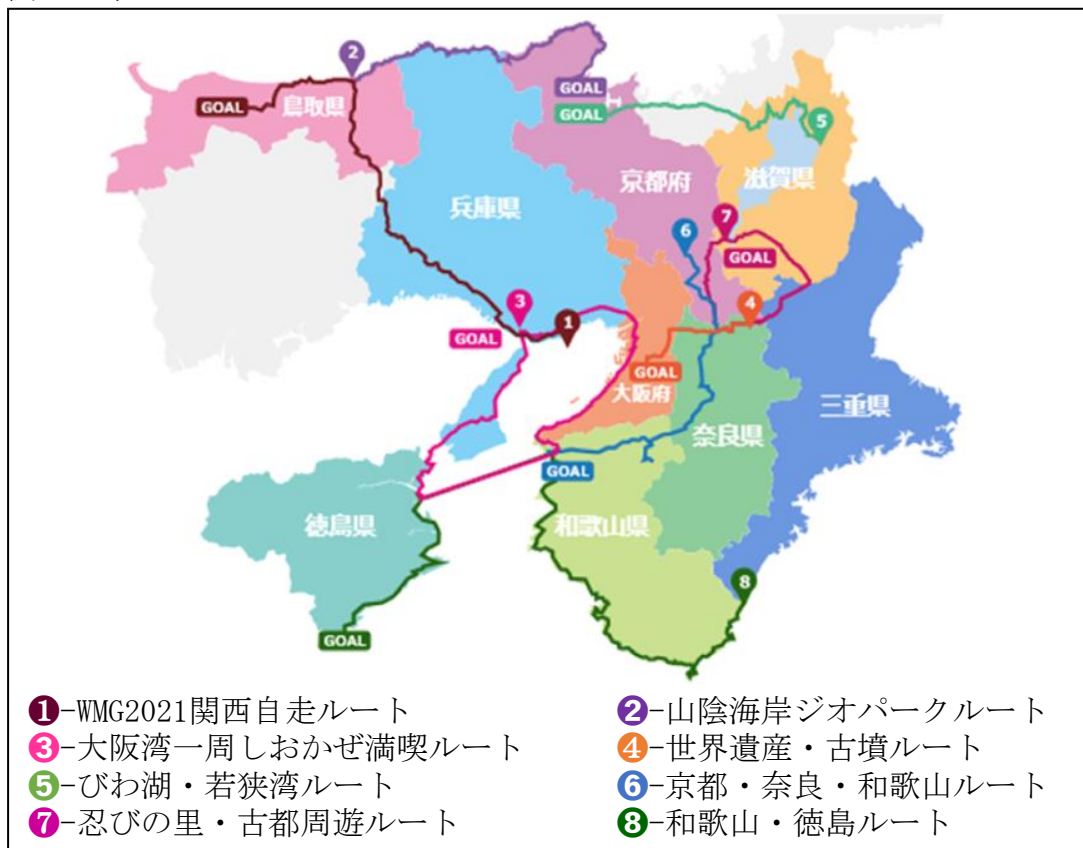
イ スポーツ指導者講習会の開催

開催日 令和5年2月4日（土）
場所 ホテルフクラシア大阪ベイ
テーマ 「女性とスポーツ」
講師 鳥塚 之嘉（整形外科医：武庫川女子大学 教授）
吉川 貴仁（内科医：大阪公立大学教授）
安井 智代（産婦人科医：大阪公立大学准教授）
パネリスト 中野 真奈美（スペランツァ大阪：なでしこリーグ選手）
高尾 憲司（長距離指導者、アジア大会10000m金メダリスト）
松岡 沙也加（女子ラグビー日本代表トレーナー、九州医療スポーツ専門学校）

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けた取組 【広域観光・文化振興との連携】

① 観光・文化資源を融合させたスポーツの推進

ア 関西広域サイクリングルート



イ 関西広域サイクリングイベント

開催期間 令和4年10月1日（土）～11月30日（水）

参加人数 511人

コース 3コース（滋賀県、京都府、奈良県を通る⑦「忍びの里・古都を巡る周遊ルート」を3分割して設定）

② スポーツ関連組織とのネットワーク形成

「インターカレッジコンペティション2022」への支援